

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	039		人権意識の醸成			
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	政策総務部 政策課
	基本施策	01	人権と平和の尊重			
め ざ す 姿	性別、年齢、国籍や障害の有無などを問わず、市民一人ひとりが、お互いの人間性を尊重し認め合っています。また、問題や悩みがある人へ、行政の支援だけでなく、地域においても相談や助け合いがなされています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	2,199,000	784,000	811,000	1,219,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	1,450,000	35,000	34,000	366,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	749,000	749,000	777,000	853,000		
予 算 現 額	2,199,000	784,000	811,000	0		
決 算 額	1,452,640	755,306	775,143	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	712,148	28,584	30,648	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	740,492	726,722	744,495	0		
執 行 率	66.1	96.3	95.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	0.96	1.03	1.17	0.00		
職 員 人 件 費	7,661,063	7,842,542	9,112,304	0		
嘱 託 員 数	2.00	2.00	2.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	6,476,154	6,701,446	6,538,966	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	827,460	805,248	747,841	0		
総 コ ス ト	16,417,317	16,104,542	17,174,254	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 性別や年齢等による不利益があると感じている市民の割合	25	実 績	12.5	14	-	-	10
	%	達成率	80.0	71.4	-	-	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析
性別や年齢等による不利益があると感じている市民が多く、今後、更なる人権啓発の取組が必要である。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	継続的に人権啓発に係る取組を実施しており、市民や市職員の人権意識の向上に努めている。	継続的に人権啓発に係る取組を実施しており、市民や市職員の人権意識の向上に努めている。		
達成できていない点	人権問題が多種多様化していることから、今後も更なる人権啓発に取り組む必要がある。	人権問題が多種多様化していることから、今後も更なる人権啓発に取り組む必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
市民に対しては、人権身の上相談、小中学校の人権作文発表会、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知などを継続的に行なった。また、市職員に対しては、人権啓発等推進委員会を開催し、人権問題に対する情報の共有や検討を行った。さらに、東京都等が主催する人権啓発イベントへの参加や職員研修等を実施し、人権意識の向上に努めた。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
LGBT（女性同性愛者（レズビアン、Lesbian）、男性同性愛者（ゲイ、Gay）、両性愛者（バイセクシュアル、Bisexual）、性同一性障害を含む性別越境者など（トランスジェンダー、Transgender）の人々を意味する頭字語）や外国人に対する差別など、人権問題は多種多様化している。
今後の展開
東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベントに参加するなど、多種多様化した人権問題を把握し、市民や市職員の人権意識の更なる向上につなげたい。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人権啓発事業	人権の花運動、人権身の上相談の実施、小中学校の人権作文発表会の開催、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知	人権の花運動、人権身の上相談の実施、小中学校の人権作文発表会の開催、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知	人権の花運動、人権身の上相談の実施、小中学校の人権作文発表会の開催、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知	人権の花運動、人権身の上相談の実施、小中学校の人権作文発表会の開催、東京都等が主催する人権啓発イベントの市報・ポスター等による周知
所管部署	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
政策総務部 広報課	人権啓発に係る取組は平成25年度同様実施しているが、近年、多種多様な人権問題が起こっていることから、今後も更なる人権啓発に取り組む必要がある。	人権啓発に係る取組は平成26年度同様実施しているが、近年、多種多様な人権問題が起こっていることから、今後も更なる人権啓発に取り組む必要がある。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	2,200			
女性人権推進事業	毎年11月12日～25日を内閣府が「女性に対する暴力をなくす運動期間」と定め、事業展開していることに賛同し、講座等の意識啓発事業を実施する。	毎年11月12日～25日を内閣府が「女性に対する暴力をなくす運動期間」と定め、事業展開していることに賛同し、講座等の意識啓発事業を実施する。	毎年11月12日～25日を内閣府が「女性に対する暴力をなくす運動期間」と定め、事業展開していることに賛同し、講座等の意識啓発事業を実施する。	毎年11月12日～25日を内閣府が「女性に対する暴力をなくす運動期間」と定め、事業展開していることに賛同し、講座等の意識啓発事業を実施する。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
市民協働推進本部 市民活動支援課	・女性に対する暴力をなくす運動期間に講座を実施した。（開催日：11月13日、参加者：12名） ・パープルリボンキャンペーンとして本庁市民談話室及び女性センターにて意識啓発事業を実施した。	・女性に対する暴力をなくす運動期間に講座を実施した。（開催日：11月14日、参加者：23名） ・パープルリボンキャンペーンとして本庁市民談話室及び女性センターにて意識啓発事業を実施した。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	960			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 かん事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	人権啓発事業	30		573,000	541,448	565,000	人権の花運動などの人権啓発事業	B	1
2	女性人権推進事業	20		238,000	233,695	322,000	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営	B	1
3	人権施策推進事務	30	○	0	0	332,000	府中市人権啓発等推進委員会の実施や、人権啓発事業に係る研修等への派遣事務	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				811,000	775,143	1,219,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	040	平和意識の啓発				
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	文化スポーツ部 生涯学習 スポーツ課
	基本施策	01	人権と平和の尊重			
め ざ す 姿	市民一人ひとりが、世界平和への願いを込めた「府中市平和都市宣言」を尊重し、平和を願う意識を持って行政との協働による平和事業を展開する中で、世界の恒久平和を願い幸せに生活しています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	2,048,000	2,738,000	2,030,000	3,818,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,500,000	0	2,000	2,000		
一 般 財 源	548,000	2,738,000	2,028,000	3,816,000		
予 算 現 額	2,057,000	2,738,000	2,030,000	0		
決 算 額	1,978,410	1,996,773	1,187,176	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	2,000	0		
一 般 財 源	1,978,410	1,996,773	1,185,176	0		
執 行 率	96.2	72.9	58.5	0.0		
（人件費）						
職 員 数	0.54	0.34	0.34	0.00		
職 員 人 件 費	4,342,494	2,606,654	2,649,023	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	116,031	85,860	78,153	0		
総 コ ス ト	6,436,935	4,689,287	3,914,352	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 平和啓発事業参加者数	10,400	実 績	15,108	12,252	-	-	11,000
	人	達成率	137.3	111.4	0.0	0.0	
② 平和が大切であると感じている市民の割合	83.5	実 績	90.1	90.5	-	-	90
	%	達成率	100.1	100.6	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

平和啓発事業は継続して実施していくことが重要な事業と考えているが、参加者数は、平和展の回数と場所に依存している。（他の事業が会場の広さなどの制約から大幅な増加は見込めないため）
平成26年度は、生涯学習センターで東京空襲に関する展示を実施し、多くの人が来場したため大幅増となっている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	平和啓発事業への参加者数や平和が大切であると感じている市民の割合のいずれも目標値を上回っており、増加傾向にある。	平和啓発事業への参加者数や平和が大切であると感じている市民の割合のいずれも目標値を上回っている。		
達成できていない点	特になし	特になし		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
平和に関する意識啓発を図るため例年次の事業を実施している。 ○夏休み・子どもバスツアーの実施 ○平和展の開催 ○平和のつどい（映画会・講演等）の開催 ○黙とうの呼びかけ また、周年事業として次のような取組を行っている。 ○平和コンサートの実施 ○市民の戦争体験談をまとめた記念誌の刊行・頒布
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
平和啓発事業は、継続して実施していくことが求められる事業であるが、実際に戦争体験のある人が少なくなっているため、講演会のあり方として戦争体験のない人がどのように政治的に中立な平和啓発事業ができるかを模索していく必要がある。
今後の展開
例年通りの事業を継続しながら、28年度は周年事業等を実施するなど、引き続き平和啓発を推進していく。

6 主要な事務事業の進行管理

[illegible]

※ 4 年事業費計は、第 6 次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	平和啓発事業	30		2,030,000	1,187,176	3,818,000	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				2,030,000	1,187,176	3,818,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	041		男女共同参画の推進				
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主 担 当 部 課 名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	02	男女共同参画の拡大				
め ざ す 姿	「府中市男女共同参画都市宣言」の趣旨に沿い、男女がともに喜びと責任を分かち合い、お互いを理解し支え合い、職場・地域・家庭等の社会のあらゆる場に平等に参画しています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	40,776,000	51,090,000	46,167,000	51,714,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	11,897,000	942,000	992,000	1,075,000		
一 般 財 源	28,879,000	50,148,000	45,175,000	50,639,000		
予 算 現 額	40,776,000	48,890,000	46,167,000	0		
決 算 額	39,787,085	46,363,748	45,191,191	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	723,618	97,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	934,989	1,090,996	985,990	0		
一 般 財 源	38,852,096	44,549,134	44,108,201	0		
執 行 率	97.6	94.8	97.9	0.0		
（人件費）						
職 員 数	2.54	3.54	3.79	0.00		
職 員 人 件 費	20,300,615	26,952,693	29,528,811	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	712,113	967,132	1,020,577	0		
総 コ ス ト	60,799,813	74,283,573	75,740,579	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 性別による役割分担意識にとらわれない人の割合	50.6	実 績	63	-	-	-	55
	%	達成率	114.5	0.0	0.0	0.0	
② 市が設置する審議会などにおける女性委員の割合	30.3	実 績	32.2	31.8	-	-	35
	%	達成率	92.0	90.9	0.0	0.0	
③ 男女共同参画推進フォーラム参加者数	645	実 績	1,100	934	-	-	800
	人	達成率	137.5	116.8	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析
【指標1】性別による役割分担意識にとらわれない人の割合では、理想とする意識は着実に進んでいるが、現実には20%に留まっているため、今後も啓発事業は必要である。【指標2】市が設置する審議会などにおける女性委員の割合は、目標に近づいているが、女性委員が0人の審議会等がなくなることを目指す。【指標3】男女共同参画推進フォーラムについては、平成26年度は周年事業としてグリーンプラザで基調講演を実施するなどし、参加者の増加となった。今後も市民協働の意識啓発事業として参加者増を目指す。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	世論調査による性別による役割分担意識にとらわれない人の数値は、本来あるべき姿として60%を超えた。また、フォーラム等の参加者は少しずつではあるが着実に増加している。	フォーラムの参加者は少しずつではあるが着実に増加している。（平成26年度は女性センター周年事業のため、前年比較では減少）		
達成できていない点	審議会などにおける女性委員の割合に関しては、まだ目標値に達していない。また、女性センターの知名度の向上や男女共同参画社会推進の拠点としての意識啓発事業は今後も実施する。	審議会などにおける女性の委員の割合に関しては、まだ目標値に達していない。また、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発事業は今後も実施する。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
平成7年に女性センターが開館して以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画推進フォーラムの開催や男女共同参画週間事業など様々な講座の実施を通じて意識啓発に努めている。 また庁内では、府中市男女共同参画計画に基づく各施策を関係課において取り組んでおり、さらにその取組内容について市民参加の男女共同参画推進協議会において評価し、事業に反映している。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
男女共同参画社会の実現には、様々な事業や情報提供などによる意識啓発が重要であるため、継続して施策の啓発を図ることが大切である。
今後の展開
今後も更なる男女共同参画の推進を図るため、女性センターで実施するあらゆる事業の効果的な実施と事業内容のアピールや、女性センターそのものの知名度アップに積極的に取り組んでいく。

6 主要な事務事業の進捗管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
女性活動推進事業	男女共同参画都市宣言に沿い、男女共同参画社会実現の推進を図るため、意識啓発事業等を男女共同参画推進フォーラム等の市民協働による事業展開も含め実施する。また、審議会などにおける女性委員の割合は、35%の目標を目指す。	男女共同参画都市宣言に沿い、男女共同参画社会実現の推進を図るため、意識啓発事業等を男女共同参画推進フォーラム等の市民協働による事業展開も含め実施する。また、審議会などにおける女性委員の割合は、35%の目標を目指す。	男女共同参画都市宣言に沿い、男女共同参画社会実現の推進を図るため、意識啓発事業等を男女共同参画推進フォーラム等の市民協働による事業展開も含め実施する。また、審議会などにおける女性委員の割合は、35%の目標を目指す。	男女共同参画都市宣言に沿い、男女共同参画社会実現の推進を図るため、意識啓発事業等を男女共同参画推進フォーラム等の市民協働による事業展開も含め実施する。また、審議会などにおける女性委員の割合は、35%の目標を目指す。
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民協働推進本部 市民活動支援課	世論調査による性別による役割分担意識にとらわれない人の数値は、本来あるべき姿として60%を超え、フォーラム等の参加者は少しずつではあるが着実に増加している。しかし、審議会などにおける女性委員の割合は目標に達していない。	フォーラム等の参加者は少しずつではあるが着実に増加している。しかし、審議会などにおける女性委員の割合は目標に達していない。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
50,148				
男女共同参画推進協議会運営事業	第4次府中市男女共同参画計画に基づき、事業の第三者評価を実施し、市の事業に反映する。	第5次府中市男女共同参画計画に基づき、事業の第三者評価を実施し、市の事業に反映する。	第5次府中市男女共同参画計画に基づき、事業の第三者評価を実施し、市の事業に反映する。	第5次府中市男女共同参画計画に基づき、事業の第三者評価を実施し、市の事業に反映する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民協働推進本部 市民活動支援課	平成19年度から実施している府中市男女共同参画計画推進状況評価報告書第三者評価の実施により、男女共同参画計画に基づく関係課による各施策を評価し、事業に反映している。	平成19年度から実施している府中市男女共同参画計画推進状況評価報告書第三者評価の実施により、男女共同参画計画に基づく関係課による各施策を評価し、事業に反映している。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
3,604				
女性センター維持管理事業	施設の稼働率の向上に努めるとともに、男女共同参画社会実現の推進拠点施設としての女性センターの管理運営及び修繕を計画的に実施する。	施設の稼働率の向上に努めるとともに、男女共同参画社会実現の推進拠点施設としての女性センターの管理運営及び修繕を計画的に実施する。	施設の稼働率の向上に努めるとともに、男女共同参画社会実現の推進拠点施設としての女性センターの管理運営及び修繕を計画的に実施する。	施設の稼働率の向上に努めるとともに、男女共同参画社会実現の推進拠点施設としての女性センターの管理運営及び修繕を計画的に実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民協働推進本部 市民活動支援課	開館以来20年が経過し、施設の老朽化が進んできているため、計画的な施設修繕を含めた整備が必要である。また、施設の稼働率の向上に努める。	施設の老朽化が進んできているため、計画的な施設修繕を含めた整備を進めている。また、施設の稼働率についてはほぼ横ばいであるため、稼働率の向上に努める。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
103,156				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	女性活動推進事業	30		12,284,000	11,939,721	13,332,000	府中市女性センターで事業等を実施する。また、市民活動の支援を行う。	B	1
2	男女共同参画推進協議会運営事業	30		883,000	542,889	883,000	府中市男女共同参画推進協議会を設置し、運営する	B	1
3	女性センター維持管理事業	30		33,000,000	32,708,581	37,499,000	女性センター施設の維持管理事業	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				46,167,000	45,191,191	51,714,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	042	都市間交流の促進				
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	03	国際化と都市間交流の推進			
め ざ す 姿	姉妹都市・友好都市との文化、教育、経済、産業など広範な分野で、地域特性を活かした交流活動を多くの市民参加の下で実施しています。また、市民の自主的な交流活動の支援により、住民相互の理解が深まり、都市の魅力が高まっています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	645,000	665,000	676,000	690,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	210,000	210,000	210,000	210,000		
一 般 財 源	435,000	455,000	466,000	480,000		
予 算 現 額	645,000	665,000	676,000	0		
決 算 額	559,985	566,794	595,663	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	204,000	207,000	183,000	0		
一 般 財 源	355,985	359,794	412,663	0		
執 行 率	86.8	85.2	88.1	0.0		
（人件費）						
職 員 数	1.02	1.02	0.82	0.00		
職 員 人 件 費	8,152,215	7,766,030	6,388,819	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	285,967	278,665	220,811	0		
総 コ ス ト	8,998,167	8,611,489	7,205,293	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 佐久穂町との交流事業に参加した市民の数	252	実 績	142	206	-	-	260
	人	達成率	54.6	79.2	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

予定していた交流事業を全て実施できたため、前年度から実績値は高くなっている。応募者数が募集定員に満たない事業が複数あった。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	市民との協働による交流事業の実施。	市民との協働による交流事業の実施。		
達成できていない点	広範な分野における交流の実現。	広範な分野における交流の実現。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 昭和54年10月に長野県八千穂村と姉妹都市盟約を締結した。平成17年3月に八千穂村が佐久町と町村合併し佐久穂町となった後も引き続き姉妹都市盟約を締結し、地域特性を生かした市民対象の交流事業と各種イベントで佐久穂町特産物の販売や姉妹都市のPRなどを行い、市町の交流を深めている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 姉妹都市佐久穂町との交流事業のうち、参加者が高齢化している事業があるので、幅広い年齢層が参加できる事業を検討していく必要がある。また、佐久穂町との交流事業は昭和58年より市民団体に協力をいただき実施しているが、今後も市民中心の交流事業を実施するために後継者の育成と団体が自立して活動できる組織体制が必要である。
今後の展開 佐久穂町との交流については、幅広い年齢層の市民が交流に参加でき、教育・経済・環境等、時勢に応じたものを取り入れ、市と町それぞれの地域特性を生かした内容の交流事業の実施を検討していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
姉妹都市交流事業	・友好都市交流協会との、市民を対象にした交流事業の実施（春の友好訪問、自然の旅、親子農産物収穫体験等） ・佐久穂町への郷土芸能派遣 ・イベント時の姉妹都市PR	・友好都市交流協会との、市民を対象にした交流事業の実施（春・秋の友好訪問、自然の旅、親子農産物収穫体験等） ・佐久穂町への郷土芸能派遣 ・イベント時の姉妹都市PR	・友好都市交流協会との、市民を対象にした交流事業の実施（春・秋の友好訪問、自然の旅、親子農産物収穫体験等） ・佐久穂町への郷土芸能派遣 ・イベント時の姉妹都市PR	・友好都市交流協会との、市民を対象にした交流事業の実施（春・秋の友好訪問、自然の旅、親子農産物収穫体験等） ・佐久穂町への郷土芸能派遣 ・イベント時の姉妹都市PR
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進んでいる	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進んでいる	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民協働推進本部 市民活動支援課	台風による中止や保養所やちほの改修工事のため、例年実施している一部事業は実施できなかったが、その他の交流事業は計画通り実施できた。	友好都市交流協会との協働により、市民参加事業を計画通りに実施できた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
2,732				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 かん事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	姉妹都市交流事業	30		676,000	595,663	690,000	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				676,000	595,663	690,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	043		国際化の推進				
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主 担 当 部 課 名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	03	国際化と都市間交流の推進				
め ざ す 姿	日本人と外国人市民相互が言語・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合いながら、誰もが安心してともに生活できるまちづくりを進めています。また、海外友好都市との交流を通して、市民の国際理解の推進に努めています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	11,781,000	12,102,000	9,517,000	10,835,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	8,309,000	260,000	260,000	260,000		
一 般 財 源	3,472,000	11,842,000	9,257,000	10,575,000		
予 算 現 額	11,781,000	12,102,000	9,555,000	0		
決 算 額	8,854,437	9,159,649	7,701,443	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	192,500	151,000	226,000	0		
一 般 財 源	8,661,937	9,008,649	7,475,443	0		
執 行 率	75.2	75.7	80.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	2.41	2.41	1.61	0.00		
職 員 人 件 費	19,261,607	18,349,150	12,543,901	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	675,663	658,414	433,538	0		
総 コ ス ト	28,791,707	28,167,213	20,678,882	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 府中国際交流サロンボランティア登録者数	130	実 績	142	147	-	-	140
	人	達成率	101.4	105.0	0.0	0.0	
② 外国人の日本語学習会参加者数	3,390	実 績	4,212	4,462	-	-	3,970
	人	達成率	106.1	112.4	0.0	0.0	
③ 友好都市ヘルナルス区へのホームステイ派遣者数	6	実 績	6	6	-	-	6
	人	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

日本語学習会への参加者は増加しており、ボランティア登録者数の安定的な確保が求められる。
ヘルナルス区へのホームステイについては、計画通りの人数を派遣できている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	府中国際交流サロンでの日本語学習会への参加者数、ボランティア登録者数の増加。	府中国際交流サロンでの日本語学習会への参加者数、ボランティア登録者数の増加。		
達成できていない点	より多くの市民が参加できるヘルナルス区との交流事業の実施。	より多くの市民が参加できるヘルナルス区との交流事業の実施。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成7年4月に市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週3日5回開催しているほか、外国人と日本人との交流事業、生活に必要な情報提供や簡易な相談ができる場として活動を行っている。日本語学習会は市民ボランティアの協力により運営されているため、ボランティア養成・レベルアップのための研修会を年2回実施している。また平成17年2月には、東京外国語大学との協働事業として児童学習支援を開始した。外国出身や外国とつながりがあり、日本語での授業に困難がある市内の小・中学生を対象に、東京外国語大学の学生ボランティアにより週1回、日本語・学習支援を行っている。

生活情報の提供としては、平成7年12月から「府中インフォライン」を年4回発行している。平成18年4月からは、従来の日本語・英語に中国語・ハングルを加えた4か国語表記で発行している。

ウィーン市ヘルナルス区とは平成4年8月に友好都市協定を締結し、友好訪問団の受け入れ、学校間・施設間の交流、写真展の開催などを実施している。平成6年度からは、府中市の青少年（高校生）をヘルナルス区へホームステイ派遣しており、ヘルナルス区からの府中市への高校生派遣の受け入れも行うなど、国際理解と国際意識を持つ人材の育成を推進し、友好都市としての交流関係を継続・発展させてきた。

外国人学校児童・生徒保護者への補助金事業は、平成6年度に開始した。当初の補助額は1,000円／月であったが、平成8年度から2,000円／月に改正した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

府中国際交流サロンで現在実施している日本語学習会等の支援を継続するとともに、役割を分担しながら、生活支援等も含めた多文化共生の推進を図る必要がある。そのために、市民ボランティアの育成と確保が求められる。

生活情報の提供については、外国人の必要とする情報の把握と、迅速・的確に発信するルート・手段の研究と構築が必要である。

友好都市ヘルナルス区との交流では、多くの市民がヘルナルス区との交流事業に関心を持ち、交流に参加できる事業を検討する。

今後の展開

府中国際交流サロンにおける日本語学習会や日常生活情報の提供等、現在の取組を継続するほか、サロンの認知度の向上を図る。市とサロンが役割を分担し、外国人に対する支援を拡充し、多文化共生の推進を図る。

児童・生徒に対しては、東京外国語大学との連携による児童学習支援を継続するほか、関係他部署とも連携して支援に当たる。

緊急（災害等）時における支援体制や情報提供の充実について検討し、多言語で確実な情報を迅速に伝えられる手法の確立を図る。

ヘルナルス区との交流事業では、市民が関心を持てる情報の提供や、多くの市民が参加できる交流事業を検討していく。

外国人学校児童・生徒保護者への補助金事業は、他自治体の実施状況を把握するなどして、補助額の適正化に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
友好都市交流事業	・府中市高校生等派遣事業 ・ヘルナルス区友好訪問団の来訪受入れ	・府中市高校生等派遣事業	・府中市高校生等派遣事業 ・ヘルナルス区高校生の府中ホームステイ	・府中市高校生等派遣事業 ・ヘルナルス区高校生の府中ホームステイ ・友好都市締結25周年記念事業
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民協働推進本部 市民活動支援課	ヘルナルス区へのホームステイ派遣事業は、計画通りの人数を派遣できている。			
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
28,000				
国際交流推進事業	・府中国際交流サロンの運営（日本語学習会、児童学習支援、日本語教授法研修会、国際交流講演会、文化交流事業等の実施） ・多言語情報紙「府中インフォライン」の発行 ・市民団体の国際交流活動に対する支援	・府中国際交流サロンの運営（日本語学習会、児童学習支援、日本語教授法研修会、国際交流講演会、文化交流事業等の実施） ・多言語情報紙「府中インフォライン」の発行 ・市民団体の国際交流活動に対する支援	・府中国際交流サロンの運営（日本語学習会、児童学習支援、日本語教授法研修会、国際交流講演会、文化交流事業等の実施） ・多言語情報紙「府中インフォライン」の発行 ・市民団体の国際交流活動に対する支援	・府中国際交流サロンの運営（日本語学習会、児童学習支援、日本語教授法研修会、国際交流講演会、文化交流事業等の実施） ・多言語情報紙「府中インフォライン」の発行 ・市民団体の国際交流活動に対する支援
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民協働推進本部 市民活動支援課	府中国際交流サロンでの日本語学習会への参加者数やボランティア登録者数は増加している。サロンと東京外国語大学との協働により、「外国人のための『やさしい防災ノート』」を作成した。			
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
17,148				
外国人学校就学支援事業	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民協働推進本部 市民活動支援課	申請に基づき補助金を支給した。			
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
3,264				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	友好都市交流事業	30		5,423,000	4,104,888	5,448,000	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施	B	1
2	国際交流推進事業	30		3,734,000	3,198,555	4,907,000	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施	B	1
3	外国人学校就学支援事業	30		360,000	398,000	480,000	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				9,517,000	7,701,443	10,835,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	044 学習機会の提供と環境づくりの推進					
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	文化スポーツ部 生涯学習 スポーツ課
	基本施策	04	生涯にわたる学習活動の推進			
め ざ す 姿	市民と行政が協働してつくりあげた学習の場や多様な学習機会を通じ、高齢者の社会参加や世代を超えた地域交流活動が行われ、「学び返し」により地域教育力が向上しています。 また、ボランティア人材の発掘と育成を行うことで、学習した成果を活かしながら市との協働で生涯学習に関する取組が行われています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	311,102,000	319,191,000	505,864,000	534,974,000		
国庫支出金	0	0	27,291,000	0		
都支出金	138,000	138,000	68,162,000	1,534,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	51,000,000	100,000,000	56,940,000	94,481,000		
一 般 財 源	259,964,000	219,053,000	353,471,000	438,959,000		
予 算 現 額	313,595,000	326,375,000	505,922,000	0		
決 算 額	311,121,666	319,307,424	502,771,747	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	77,000	55,000	51,565,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	140,400	0	0		
一 般 財 源	311,044,666	319,112,024	451,206,747	0		
執 行 率	99.2	97.8	99.4	0.0		
（人件費）						
職 員 数	6.71	5.90	5.66	0.00		
職 員 人 件 費	53,620,745	44,926,942	44,059,479	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	1,275,242	1,296,578	1,460,058	0		
総 コ ス ト	366,017,653	365,530,944	548,291,284	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 各種セミナーへの参加人数	21,307	実 績	60,233	60,917	-	-	30,000
	人	達成率	200.8	203.1	0.0	0.0	
② 生涯学習センターの利用者満足度	-	実 績	70	74	-	-	90
	%	達成率	77.8	82.2	0.0	0.0	
③ 生涯学習フェスティバルへの延べ参加人数	9,814	実 績	10,735	11,135	-	-	12,000
	人	達成率	89.5	92.8	0.0	0.0	
④ 青少年音楽祭への延べ参加人数	3,370	実 績	3,719	3,442	-	-	3,700
	人	達成率	100.5	93.0	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析
・各種セミナーへの参加者数は、学習講座、スポーツ講座の合算。指定管理者の運営になってから講座開講数そのものが激増している。 ・利用者満足度は、指定管理者が毎年度末に独自調査する利用者アンケート結果に基づく。4段階評価の上位2つ「満足している」、「やや満足している」とした人の割合を合算したもの。無回答が18%あるので、低く見えるが、実際は高水準と評価している。 ・生涯学習フェスティバルの延べ参加者数は、前年を上回り、基準値も上回っている。 ・青少年音楽祭への延べ参加人数は計画値を上回っており、今後も維持・向上できるよう周知に努めていく。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標以上に進んでいる	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	指定管理者の行うセミナーは、利用者の支持が得られ、受講者が増えている。直営時には赤字であった講座運営も特にスポーツ講座は収益を生むまでになった。生涯学習フェスティバルは、実行委員方式に移行後、実行委員の熱意により内容の充実・来場者の増加につながっている。	指定管理者の行うセミナーは、利用者の支持が得られ、受講者が増え、スポーツ講座は順調に収益をあげている。生涯学習フェスティバルは、実行委員方式に移行後、実行委員の熱意により内容の充実・来場者の増加につながっている。		
達成できていない点	生涯学習センターの長期的な維持管理・修繕の計画が立っておらず、学習環境の維持が困難となっている。	生涯学習センターの中長期的な維持管理・修繕の計画が立っておらず、学習環境の維持が困難となっている。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

生涯学習審議会は平成15年度にそれまでの社会教育委員の会議、公民館運営審議会、生涯学習推進協議会を統合して発足した。市の生涯学習施策について教育委員会に答申をし、成果を挙げている。

公民館事業は、生涯学習スポーツ課と市民活動支援課で業務を分担しながら実施し、地域での学習機会の提供の役割を担っている。

心身障害児・者余暇活動支援事業は、主に知的障害のある方を対象とした社会教育事業であり、社会教育・生涯学習の機会を提供するとともに、市民ボランティアが企画・運営を担うことで障害のない人がある人と交流を深める学習活動としても成果を挙げている。

生涯学習機会創出事業は、生涯学習センターの管理運営と講座等の事業運営を通して市民に機会を提供しているものであり、平成25年度からの指定管理者制度移行で、サービス水準の向上と収支の改善を両立して実現している。

青少年音楽祭は、市内で活動する青少年音楽団体を対象に参加を募り、2日間にわたり合奏の部及び合唱の部に分け、日頃の練習の成果を発表する事業である。平成26年度は合奏の部が22団体、合唱の部が12団体、合計34団体が参加した。

生涯学習フェスティバルは、平成21年度からの実行委員会委託により運営しているが、市と実行委員会、指定管理者の3者協働が徐々に実を結び、市民の学習活動の成果の発表の場というだけでなく、生涯学習センターの価値を高め、紹介する場としてのイベントへと変わってきている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

国の方針として社会教育部門が、学校教育及び家庭教育を担う保護者と連携することを求めている、そういう風土や気運を醸成しながら事業を絶えず見直しして実施していく必要がある。

また、生涯学習センターの老朽化が進行しており、適切な維持管理・改修工事等を実施して施設の長寿命化を図らなければならない。

青少年音楽祭は、毎年多くの青少年音楽団体が参加しており、ニーズの高い事業であるが、観覧者の多くが出演者の関係者であるため、関係者以外の観覧者を増やすことが課題となっている。

今後の展開

生涯学習機会創出事業は、持続可能な施設維持のために、料金体系や社会教育関係団体の支援内容の見直しなど抜本的に検討していかなければならない。生涯学習審議会の意見を聴きながら、これらのあり方を見直しつつも、事業としては全て堅持していく方針である。

青少年音楽祭は、出演関係者以外の方に観覧していただけるよう広報等を工夫していく。

6 主要な事務事業の進捗管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生涯学習フェスティバル運営事業	市民による実行委員会を設置し、市民参加を進めるとともに、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図る。	市民による実行委員会を設置し、市民参加を進めるとともに、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図る。	市民による実行委員会を設置し、市民参加を進めるとともに、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図る。	市民による実行委員会を設置し、市民参加を進めるとともに、生涯学習フェスティバルの一層の活性化を図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	生涯学習センターにとって最大のイベントを盛り上げるため、新しい構想が次々と実現しており、それに伴い参加者も増えている。	生涯学習センターにとって最大のイベントを盛り上げるため、新しい構想が次々と実現しており、それに伴い参加者も増えている。		
事業種別	市・実行委員会・指定管理者の3者連携による企画運営がうまくいっている。	市・実行委員会・指定管理者の3者連携による企画運営がうまくいっている。		
4か年事業費計(単位:千円)				
4,240				
生涯学習機会創出事業	▼生涯学習センターにおいて民間事業者である指定管理者のノウハウを活かし、講座の多様化及び数的増加を図りサービスの向上と経費の削減を両立する。 ▼生涯学習ファシリテーター等の生涯学習の担い手となる市民を養成し、市民協働を進める。	▼生涯学習センターにおいて民間事業者である指定管理者のノウハウを活かし、講座の多様化及び数的増加を図りサービスの向上と経費の削減を両立する。 ▼生涯学習ファシリテーター等の生涯学習の担い手となる市民を養成し、市民協働を進める。	▼生涯学習センターにおいて民間事業者である指定管理者のノウハウを活かし、講座の多様化及び数的増加を図りサービスの向上と経費の削減を両立する。 ▼生涯学習ファシリテーター等の生涯学習の担い手となる市民を養成し、市民協働を進める。	▼生涯学習センターにおいて民間事業者である指定管理者のノウハウを活かし、講座の多様化及び数的増加を図りサービスの向上と経費の削減を両立する。 ▼生涯学習ファシリテーター等の生涯学習の担い手となる市民を養成し、市民協働を進める。
【進捗状況】	目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	生涯学習センターは指定管理者制度に移行したことで大幅に各種セミナーが充実し、延参加者数は平成29年度目標の倍以上となっている。	前年度に引き続き各種セミナーが充実しており、特にスポーツ系のセミナーが人気で、延参加者数は前年度を上回っている。		
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
1,137,896				
【進捗状況】		【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	生涯学習審議会運営事業	10		1,580,000	1,235,986	1,487,000	府中市における生涯学習の方向性などの検討。	B	1
2	公民館事業運営事業	20		4,526,000	4,108,438	4,299,000	社会教育法に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。	B	1
3	心身障害児・者余暇学習支援事業	30		1,626,000	1,408,319	1,573,000	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。	B	1
4	生涯学習機会創出事業	30		495,499,000	493,406,966	525,044,000	生涯学習センターの管理運営（講座等の運営含む）・生涯学習ボランティア等生涯学習振興の担い手	B	1
5	青少年音楽祭運営事業	30		1,604,000	1,585,995	1,571,000	青少年音楽祭の開催	B	1
6	生涯学習フェスティバル運営事業	30		1,029,000	1,026,043	1,000,000	市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか全館をあげ	B	1
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				505,864,000	502,771,747	534,974,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	045	図書館サービスの充実					
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主 担 当 部 課 名	文化スポーツ部 図書館
	基本施策	04	生涯にわたる学習活動の推進				
め ざ す 姿	図書館で収集、整理、保存されている図書や視聴覚資料などの情報が提供されることで、市民は生涯にわたる自主的な学習機会を得て、市民生活を営む上で必要な知的・文化的な情報を十分に受けています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	743,566,000	759,825,000	756,176,000	757,126,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,757,000	1,666,000	1,689,000	1,741,000		
一 般 財 源	741,809,000	758,159,000	754,487,000	755,385,000		
予 算 現 額	743,566,000	760,206,000	756,184,000	0		
決 算 額	738,194,984	758,274,840	751,963,561	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,666,208	1,742,739	1,778,871	0		
一 般 財 源	736,528,776	756,532,101	750,184,690	0		
執 行 率	99.3	99.7	99.4	0.0		
（人件費）						
職 員 数	22.00	22.00	22.00	0.00		
職 員 人 件 費	175,832,096	167,502,610	171,407,346	0		
嘱 託 員 数	17.00	17.00	17.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	55,047,309	56,962,291	55,581,211	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	3,298,061	3,136,593	3,264,261	0		
総 コ ス ト	972,372,450	985,876,334	982,216,379	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 市民1人当たり年間貸出数	10.2	実 績	9.1	9	-	-	12
	点	達成率	75.8	75.0	0.0	0.0	
② 図書館資料貸出し利用者数	870,528	実 績	798,873	796,099	-	-	1,000,000
	人	達成率	79.9	79.6	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

市民一人当たり年間貸出数及び図書館資料貸出し利用者数について、基準値には及ばないが、貸出業務だけでなく、学校からの要請によるブックトークやおはなし会に出向き、本に親しんでもらえるように取り組んでいく。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点				
達成できていない点	貸出数、利用者数ともに、目標値には達成できていないが、学校からの依頼により、おはなし会やブックトーク等に出向き、本に親しんでもらえるよう働きかけている。	貸出数、利用者数ともに微減であるが、インターネット予約や学習室利用の増加を鑑みると、図書館サービス運営は順調である。市内中学生及び市内都立高校生に中央図書館のYA（ヤングアダルト）ルームやYAコーナーのPRをし、利用促進に努めている。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成19年度に完成した中央図書館は、PFI方式により建設し、PFI事業者の一部管理運営を委託している。PFI事業者の実施する事業（ガイドツアー、ビジネス支援講座、朗読会等）とともに、市で実施する各講座、講演会のほか、テーマ展示等を行い、本に親しんでもらえるよう取り組んでいる。ホームページの充実を図ることで、インターネット予約システムの利用を促進できたと考えている。また、平成25年度から始まった第3期府中市子ども読書活動推進計画に基づき、図書館の資料の充実、来館する児童・生徒への資料提供や調べ物の協力、学校との連携等により、読書の推進を図っている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

スマートフォンの普及により、ウェブからの予約が増えている。システムの更新時期でもあり、これまでの利用者からのご意見を参考に、スマートフォンに対応した利用しやすいホームページの作成を行う。また、市民生活の変化により、市民の要望も多様化している。新たなサービスについて、情報収集に努め対応を検討していく。

今後の展開

ボランティアとの協働により実施している事業については、ボランティアの増加や技術の向上がサービスに直結するので養成講座等の継続が必要である。図書館を利用していない方に、来館していただけるよう、魅力ある企画等を行う必要があると考える。また、利便性を考え、新たに再開発ビルでの返却等一部業務を行う予定である。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中央図書館運営事業	▽蔵書数 907,000冊 ▽市主催事業 市制施行60周年記念特集展示、市民文化の日に合わせた講演会、夏休み「科学あそび」、小澤俊夫氏講演会ほか ▽事業者主催事業 特集展示、「本の病院」等各種講習会、朗読会、演奏会、講演会、バリアフリー映画会、ビジネス支援講座ほか	▽蔵書数 907,000冊 ▽市主催事業 夏休み「科学あそび」市民文化の日に合わせた講演会及び特集展示、農工大学准教授による講演会等 ▽事業者主催事業「本の病院」、講演会、バリアフリー映画会、演奏会、講習会、特集展示等 ▽利用者の利用状況等による、来館者数減少分析	▽市主催事業 夏休み「科学あそび」市民文化の日に合わせた講演会及び特集展示等 ▽事業者主催事業 講演会、バリアフリー映画会、演奏会、講習会等 ▽平成29年度のシステム更新に向け改善内容等検討	▽市主催事業 夏休み「科学あそび」市民文化の日に合わせた講演会及び特集展示等 ▽事業者主催事業 講演会、バリアフリー映画会、演奏会、講習会等
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
文化スポーツ部 図書館	市制60周年記念として、「むかしの府中」をテーマに特集展示、また、美術館の展覧会に合わせて特集展示を行った。講演会事業は、3回開催し好評であった。	市主催及び事業者主催の講演会等事業については、アンケート結果において好評であった。自殺予防月間に合わせて、健康推進課と特集展示を行った。また、イベントのお知らせをメール配信するなど、利用促進を図った。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
72,924				
地区図書館運営事業	▽地区図書館全館の資料の充実 ▽押立図書館の開館に向けての準備 ▽市制60周年記念特集展示実施 ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止後の整理 ▽指定管理者制度導入の検討	▽地区図書館全館の資料の充実 ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止後の機材と資料の整理 ▽特集展示 ▽指定管理者制度導入の検討 ▽宮町図書館の新市庁舎への移転について検討	▽地区図書館全館の資料の充実 ▽特集展示	▽地区図書館全館の資料の充実 ▽特集展示
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
文化スポーツ部 図書館	改修工事のため2月まで仮設事務所での運営だった押立図書館がリニューアルオープンした。蔵書数も増え好評である。各館特集展示も行い、読書への推進を図った。	視聴覚ライブラリー廃止に伴い、資料保存のため、地域資料として必要と考えられるものをデジタル化作業を行い、所蔵資料とした。全館共通及び巡回展示を行った。巡回展示は「大活字本」を行い好評であった。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
292,440				
レファレンスサービス事業	▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内の作成 ▽職場内のレファレンス研修実施 8回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽事業者事業 OPAC検索案内	▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内の作成 ▽職場内のレファレンス研修実施 8回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽事業者事業 OPAC検索案内 ▽都立図書館等のレファレンス研修参加	▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内の作成 ▽職場内のレファレンス研修実施 8回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽事業者事業 OPAC検索案内 ▽都立図書館等のレファレンス研修参加	▽レファレンス講座1回 ▽行政向け新刊案内の作成 ▽職場内のレファレンス研修実施 8回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽事業者事業 OPAC検索案内 ▽都立図書館等のレファレンス研修参加
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
文化スポーツ部 図書館	多様化する利用者からのニーズに対応できるよう、職場内の研修だけでなく、都立図書館等の研修にも積極的に参加している。また、レファレンス講座を開催した。	利用者からのニーズに対応できるよう、職員内でも情報の共有を行っている。都立図書館等の研修にも積極的に参加している。また、ウェブからのレファレンスも多くなってきている。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
2,276				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	中央図書館運営事業	30		5,209,000	5,176,466	5,000,000	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営	B	1
2	中央図書館複合施設整備等事業	30		637,629,000	637,628,106	638,198,000	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分	B	1
3	図書館維持管理事業	30		40,965,000	37,009,237	39,806,000	図書館に施設の清掃及び施設整備の保守、安全業務	B	1
4	地区図書館運営事業	30		69,623,000	69,445,354	71,475,000	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営	B	1
5	レファレンスサービス事業	30		789,000	788,030	768,000	レファレンスサービスの充実と、きめ細かい読書相談の運営	B	1
6	児童・青少年サービス事業	30		703,000	676,571	682,000	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きることを目的としての運営	B	1
7	ハンディキャップサービス事業	30		1,258,000	1,239,797	1,197,000	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営	B	1
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				756,176,000	751,963,561	757,126,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	046	市民の文化・芸術活動の支援				
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	文化スポーツ部 文化振興課
	基本施策	05	文化・芸術活動の支援			
め ざ す 姿	長い歴史の中で培われてきた伝統芸能や芸術文化を次世代へ継承するとともに、市民の中で芸術・文化活動が活発に行われています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	16,251,000	16,951,000	16,405,000	16,729,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	13,000,000	0	0	0		
一 般 財 源	3,251,000	16,951,000	16,405,000	16,729,000		
予 算 現 額	16,251,000	17,015,000	16,079,000	0		
決 算 額	15,550,134	16,561,019	15,688,929	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	15,550,134	16,561,019	15,688,929	0		
執 行 率	95.7	97.3	97.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	2.12	2.69	2.56	0.00		
職 員 人 件 費	16,953,508	20,495,405	19,940,713	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	610,390	603,451	1,369,202	0		
総 コ ス ト	33,114,032	37,659,875	36,998,844	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 府中の森芸術劇場自主事業参加者数	190,000	実 績	232,357	223,933	-	-	197,600
	人	達成率	117.6	113.3	0.0	0.0	
② 武蔵国府太鼓伝承事業参加者数	50	実 績	84	51	-	-	50
	人	達成率	168.0	102.0	0.0	0.0	
③ 市民芸術文化祭参加者数	5,580	実 績	5,267	4,968	-	-	5,780
	人	達成率	91.1	86.0	0.0	0.0	
④ 市民芸術文化祭参観者数	121,247	実 績	122,748	120,465	-	-	127,000
	人	達成率	96.7	94.9	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

指標①の文化振興財団が実施する自主事業については、目標を上回る参加者数を達成できた。
 指標②武蔵国府太鼓初級講習会においては、練習会場の定員の関係から応募資格に制限を設けた。その結果応募は51名と例年に比べ減少したが目標値は達成している。少人数となったことでより充実した練習を行なうことができた。
 指標③、④の市民芸術文化祭については、例年減少傾向にある催物や、悪天候により来場者が期待より下回った催物があったため、目標値を下回った。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	指標①府中の森芸術劇場自主事業参加者数については、目標を大幅に上回る参加があった。 指標②武蔵国府太鼓の初級講習会については、目標値を超える84名の応募があった。	指標①府中の森芸術劇場自主事業参加者数については、目標を大幅に上回る参加があった。指標②武蔵国府太鼓の初級講習会については、応募資格に制限を設けたことで例年に比べ応募は減ったが、少人数となったことでより充実した練習を行なうことができた。		
達成できていない点	指標③④市民芸術文化祭参加者・参観者数については、事業の50周年記念及び市制施行60周年記念事業として規模を拡大して開催した影響もあり、参加者・参観者共に平成25年度より増加したが、目標値は下回った。	指標③④市民芸術文化祭参加者・参観者数については、事業規模を拡大した前年を除いて、例年減少傾向にあるため、事業PRの方法について、検討が必要である。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 ・民俗芸能伝承普及事業では、府中囃子、武蔵国府太鼓の伝承普及や後継者育成を行っている。府中囃子保存会の各支部において、地域に根ざした伝承・普及が行われた。また、武蔵国府太鼓では、武蔵国府太鼓連盟の協力により初級講習会を開催した。 ・市民芸術文化祭では、これまで実行委員会を組織し、事業を実施してきたが、平成27年度より府中市芸術文化協会との共催により開催した。協会を中心として、市民が主体的に企画・立案を行い、市内で文化活動を行っている団体や個人が参加できる様々な催しを行うことができた。 ・府中の森芸術劇場の芸術文化振興事業では、クラシック、演劇、伝統芸能など、観客の期待に応える幅広いジャンルの舞台芸術を提供した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 ・武蔵国府太鼓については、市の民俗芸能として市民に認識されつつあるが、継承団体数や規模は発展途上であり、講習会の修了者の処遇と併せて課題となっている。 ・市民芸術文化祭については、文化の振興・伝統文化の次世代への継承といった観点で重要度の高い事業である。しかしながら、一般市民の集客が図れていない催物もあり、より多くの参加者・参観者に事業に携わっていただくため、効果的なPR方法についても考察する必要がある。 ・芸術文化振興事業では、府中の森芸術劇場において、各ホールの特徴を活かした自主・共催・後援・貸館の各事業を含めた総合的な事業展開を目指していく。
今後の展開 ・府中囃子、武蔵国府太鼓ともに現状のまま継続して実施するが、武蔵国府太鼓は、講習場所の定員数をオーバーしていることや新規受講者の開拓を促すべく、今後も受講限度を設けて実施する。 ・市民芸術文化祭については、平成27年度より府中市芸術文化協会との共催で実施したことにより、参加団体の自主性を高めた。より良い運営と更なる市民参加を目指し、引き続き、協会と協力し、参加者・参観者の増加につなげたい。 ・芸術文化振興事業としては、顧客ニーズに応えた事業展開や芸術家及び地域社会との連携による芸術文化普及活動の推進の取組を行っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民俗芸能伝承普及事業	府中囃子については、後継者を育成するため、府中囃子保存会に委託し伝承普及していく。武蔵国府太鼓については、広報にて講習生を募集し、初級講習会を実施していく。指導は武蔵国府太鼓連盟へ委託する。	府中囃子については、後継者を育成するため、府中囃子保存会に委託し伝承普及していく。武蔵国府太鼓については、広報にて講習生を募集し、初級講習会を実施していく。指導は武蔵国府太鼓連盟へ委託する。	府中囃子については、後継者を育成するため、府中囃子保存会に委託し伝承普及していく。武蔵国府太鼓については、広報にて講習生を募集し、初級講習会を実施していく。指導は武蔵国府太鼓連盟へ委託する。	府中囃子については、後継者を育成するため、府中囃子保存会に委託し伝承普及していく。武蔵国府太鼓については、広報にて講習生を募集し、初級講習会を実施していく。指導は武蔵国府太鼓連盟へ委託する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 文化振興課	府中囃子は、後継者の育成のため技術伝承を府中囃子保存会に委託し事業を継続的に展開した。武蔵国府太鼓は、武蔵国府太鼓連盟の協力により初級講習会を毎年開催し、府中市民芸術文化祭やさくら祭りで練習の成果を発表した。	府中囃子は、後継者の育成のため技術伝承を府中囃子保存会に委託し事業を継続的に展開した。武蔵国府太鼓は、武蔵国府太鼓連盟の協力により初級講習会を毎年開催し、府中市民芸術文化祭やさくら祭りで練習の成果を発表した。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
9,524				
市民文化活動事業奨励事業	・府中市民芸術文化奨励賞5月1日号広報で推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市文化団体連絡協議会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査、共に該当者は府中市民芸術文化祭記念式典で表彰する。	・府中市民芸術文化奨励賞4月11日号広報及びホームページで推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市芸術文化協会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査、共に該当者は府中市民芸術文化祭開会式で表彰する。	・府中市民芸術文化奨励賞4月11日号広報及びホームページで推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市芸術文化協会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査、共に該当者は府中市民芸術文化祭開会式で表彰する。	・府中市民芸術文化奨励賞4月11日号広報及びホームページで推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市芸術文化協会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査、共に該当者は府中市民芸術文化祭開会式で表彰する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 文化振興課	府中市民芸術文化奨励賞については、1名、1団体の受賞者を選定し、計画値を下回った。 府中市文化活動功労賞については、受賞条件に該当する者が12名と、計画値を下回った。	府中市民芸術文化奨励賞については、該当者がおらず、計画値を下回った。 府中市文化活動功労賞については、受賞条件に該当する者が14名と、計画値を下回ったが、昨年度より2名増加している。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
1,868				
市民芸術文化祭運営事業	平成26年9月15日事業開催 平成26年10月5日記念式典 平成26年11月29日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	平成27年9月6日開会式 平成27年11月28日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	平成28年9月開会式 平成28年12月閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	平成29年9月開会式 平成29年12月閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 文化振興課	府中市民芸術文化祭実行委員会に事業の運営を委託し、全42事業を実施した。10月5日に府中の森芸術劇場どりーむホールで開催した50周年記念式典では、全4部構成による様々な分野の演目を行った。	府中市芸術文化協会との共催で実施し、全41事業を実施した。9月6日に府中の森芸術劇場ふるさとホールで開催した開会式典では、2部構成で協会加盟団体ほかによる様々な演目を行った。		
事業種別				
重点プロジェクト				
4 か年事業費計(単位:千円)				
53,364				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	市民芸術文化祭運営事業	30		13,398,000	12,870,710	13,260,000	市民芸術文化祭の実施	B	1
2	民俗芸能伝承普及事業	30		2,520,000	2,508,358	2,520,000	民俗芸能の伝承普及、後継者育成	B	1
3	市民文化活動事業奨励事業	30		156,000	64,860	126,000	芸術文化活動において特に功績のあった者と、長期にわたり芸術文化団体の活動に尽力した者の表彰	B	1
4	文化活動支援事業	30		196,000	168,000	531,000	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。	B	1
5	市民文化の日運営事業	30		135,000	77,001	292,000	市民文化の日の実施。	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				16,405,000	15,688,929	16,729,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	047	文化施設の有効活用				
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	文化スポーツ部 文化振興課
	基本施策	05	文化・芸術活動の支援			
め ざ す 姿	国内外の多彩な文化・芸術を鑑賞・学習する機会や、市民の文化・芸術活動の発表の場として、安心して快適な施設を提供しています。また、市民の文化意識の醸成が図られ、文化の香るまち「府中」が築かれています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	1,610,045,000	1,746,597,000	1,515,654,000	1,568,228,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	35,000,000	83,800,000	87,000,000	78,000,000		
市 債	68,000,000	0	10,000,000	0		
そ の 他	563,898,000	423,803,000	73,703,000	65,364,000		
一 般 財 源	943,147,000	1,238,994,000	1,344,951,000	1,424,864,000		
予 算 現 額	1,634,141,000	1,766,349,000	1,559,409,000	0		
決 算 額	1,580,468,795	1,731,792,836	1,521,392,417	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	77,200,000	110,468,000	68,200,000	0		
市 債	67,000,000	0	10,000,000	0		
そ の 他	121,005,481	100,453,549	55,839,133	0		
一 般 財 源	1,315,263,314	1,520,871,287	1,387,353,284	0		
執 行 率	96.7	98.0	97.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	14.74	16.04	15.81	0.00		
職 員 人 件 費	117,838,989	122,108,168	123,174,682	0		
嘱 託 員 数	1.00	1.00	1.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	3,238,077	3,350,723	3,269,483	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	10,189,121	10,239,571	10,186,198	0		
総 コ ス ト	1,711,734,982	1,867,491,298	1,658,022,780	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 郷土の森博物館入場者数	278,021	実 績	266,106	294,858	-	-	333,000
	人	達成率	79.9	88.5	0.0	0.0	
② 美術館入場者数	174,994	実 績	223,496	203,721	-	-	200,000
	人	達成率	111.7	101.9	0.0	0.0	
③ 府中の森芸術劇場 3 ホール平均稼働率	72.1	実 績	77	77.2	-	-	76
	%	達成率	101.3	101.6	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

指標①の郷土の森博物館は、博物館本館のリニューアル工事が完了し、その効果により入場者数の増につながった。
 指標②の美術館入場者数は、企画展の入場者が多く、目標を上回ることができた。
 指標③の府中の森芸術劇場の3ホールの稼働率は、過去にご利用いただいた方へのダイレクトメールの送付等による利用促進により、目標値を上回ることができた。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	・博物館では、常設展示室のリニューアルにより、新たな見学者やリピーターを獲得しつつある。・ミレー展は入場者数も多く意義ある展覧会と評価できる。また、賛助会員制度を創設した。・芸術劇場では、ダイレクトメールの送付等によりホール平均稼働率が目標を達成できた。	・博物館は常設展示室のリニューアル効果に伴い学習利用の増加等入場者数が目標値に近づいた。・美術館はマリ・ローランソ展等企画展の総入場者数が20万人となり目標値を超えたことから評価できる。・芸術劇場はダイレクトメール送付や利用促進ポスターの掲示等によりホール平均稼働率が目標を達成できた。		
達成できていない点	・博物館では、リニューアル工事に伴うプラネタリウムの休止等により入館者減となった。・美術館では、機械設備の更新が実施できていない。・芸術劇場では、老朽化が進んでいる部分の修繕を計画的に行っていく必要がある。	・美術館では、機械設備の一部に更新が実施できていないものがある。・芸術劇場では、老朽化が進んでいる施設の修繕を計画的に行っていく必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 ・郷土の森博物館については、昭和62年の開館以来、多くの方々にご利用いただくとともに、ふるさと府中の貴重な歴史資料を収集・保管・活用してきた。多摩地区の総合博物館として、市外からの入館者も多く、本市の歴史・文化の拠点ともいえる教育施設である。特に、平成18年度から指定管理者制度を導入しているが、学校教育との連携など地域に根ざした市民とともに働く博物館として、市民の評価も高い。本館リニューアル事業が、平成26年に完了し、博物館全体として、季節ごとの花々などの魅力づくりの創出、入館者へのサービスの向上、おもてなしの心での接客といった取組を引き続き行っている。次期指定管理者の選定を行い、より効果的な運営を目指す。 ・美術館では、展覧会（企画展、所蔵品及び常設展）の開催、美術普及事業（公開制作、ワークショップ、アートスタジオ等）の実施、ボランティアの育成、美術品の収集、美術図書資料の整備、美術鑑賞教室事業の実施、市民ギャラリーの貸出を行ってきた。 ・府中の森芸術劇場では、適正かつ計画的な維持管理運営に努め、多くの市民に利用されてきた。平成23年度には、年間を通して開館20周年記念事業を行い、市民に文化活動の拠点としての存在をアピールしたほか、来場者1,000万人を達成し、記念セレモニーを行った。平成27年度では次期指定管理者の選定を行い、より効果的な運営を目指す。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 ・博物館としての魅力的な事業を企画・周知するとともに、効果的に実施し、入館者の更なる増加を図る。 ・美術館では、入館者数の増加、経営改善への取組、教育普及活動の充実などに加え、地域との積極的な交流とボランティアとの連携など市民協働の取組も重要となってきた。 ・博物館、美術館、芸術劇場ともに、老朽化の進んだ施設の修繕等の対応が課題となっている。
今後の展開 ・博物館では、目標を達成するとともに、博物館本館リニューアル後の常設展示室を教育資源として活用していくために、学校との連携を強化していく。これまでの実績を活かし、地域に根ざした博物館活動を行うとともに、さらなる事業の効率化を求めていく。 ・美術館では、「生活と美術―美と結びついた暮らしを見直す美術館」という基本テーマの理念に沿い、市民に親しまれる美術館活動を引き続き行っていく。また、収集保存・展示活用・教育普及の3つのバランスのとれた美術館運営を図っていく。さらに、施設マネジメントと、経営改善の取組を前進させる。 ・芸術劇場では、指定管理者と連携し施設の適正な維持管理・運営に努める。これまで改修を行っていない施設の改修を計画的に進める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
府中の森芸術劇場管理運営事業	指定管理に係る基本協定書に基づき運営する。経年劣化による不具合が生じている設備について、修繕等を行う。	指定管理に係る基本協定書に基づき運営する。経年劣化による不具合設備の修繕等を計画的に行っていく。	指定管理に係る基本協定書に基づき運営する。経年劣化による不具合設備の修繕等を計画的に行っていく。	指定管理に係る基本協定書に基づき運営する。経年劣化による不具合設備の修繕等を計画的に行っていく。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 文化振興課	指定管理者と連携し施設の適正な維持管理・運営に努めており、ダイレクトメールの送付等の利用促進により稼働率が目標値を上回った。老朽化の進んだ箇所について、今後修繕計画を立てていく必要がある。	指定管理者と連携し施設の適正な維持管理・運営に努めており、ダイレクトメールの送付等の利用促進により稼働率が目標値を上回った。今後も目標値を達成できるよう利用促進を図る。また、老朽化の進んだ施設について、改修すべく計画を立てていく必要がある。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
1, 100, 112				
郷土の森博物館管理運営事業	入場者の増を目指すため、本館常設展示リニューアル工事を、昨年に引き続き上期に実施する。これに伴い、平日のプラネタリウム投影を休止する。	魅力的な事業を増やし、入場者増を図る。また、次期指定管理者の選定を行う。	新たな指定管理者により、更なる魅力的な事業を増やし、入場者増を図る。	引き続き、更なる魅力的な事業を増やし、入場者増を図る。
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 ふるさと文化財課	本館常設展示室のリニューアルによって、新たな見学者や更なるリピーターを獲得しつつあるが、リニューアル工事に伴い、上期にプラネタリウムの休止や魅力的な事業を打ち出せなかったため、入館者減となってしまう。	本館常設展示室のリニューアル工事が完了し、その効果で入場者数増につながった。また、学習利用や教員研修などにも多く活用された。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
963, 408				
美術館維持管理事業	適正な施設管理に努めるとともに、利用者の増加を図る。経営改善のため、メンバーシップ制度の改革、ショップとカフェの運営の改革を検討する。ボランティアとの協働を推進する。	適正な施設管理に努めるとともに、利用者の増加を図る。経営改善のため、賛助会員制度の充実を図る。ショップとカフェの運営の改革を実施する。ボランティアとの協働を推進する。	適正な施設管理に努めるとともに、利用者の増加を図る。経営改善のための取組を継続。ボランティアとの協働を推進する。	適正な施設管理に努めるとともに、利用者の増加を図る。経営改善のための取組を継続。ボランティアとの協働を推進する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 美術館	市制施行60周年記念「ミレー展」は入場者数も多く、意義のある展覧会と評価できる。経営改善のため、メンバーシップ制度を改革し、賛助会員制度を創設した。機械設備の更新は実施できていない。	目標は達成できているので一定の成果があったものとして評価できる。経営改善のため、メンバーシップ制度を改革し、賛助会員制度の推進を図った。機械設備の更新については、一部実施できていない。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
489, 392				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	音楽練習施設維持管理・整備事業	30		14,000,000	13,672,800	0	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業による施設建築物に設置する音楽練習室の整備及び維持	B	1
2	グリーンプラザ管理運営事業	30		132,339,000	124,227,740	128,924,000	府中グリーンプラザの管理及び運営	C	1
3	市民会館管理運営事業	30		169,967,000	165,312,047	170,583,000	市民会館の管理及び業務運営	B	1
4	府中の森芸術劇場管理運営事業	30		303,042,000	334,180,219	383,185,000	府中の森芸術劇場の管理及び運営	B	1
5	補助金 文化振興財団	30		268,853,000	264,374,242	261,642,000	府中グリーンプラザ・府中の森芸術劇場・府中市郷土の森博物館の自主事業の支援	B	1
6	郷土の森博物館管理運営事業	30		377,610,000	379,701,255	359,316,000	郷土の森博物館における維持管理・企画運営に係る事業	A	
7	文化施設指定管理者候補者選定会議運営事業	30		165,000	161,193	0	平成27年度指定管理者の指定期間満了に伴い、平成28年度以降の指定管理者候補者を選定する。	D	1
8	美術館維持管理事業	30		128,363,000	122,754,432	137,226,000	府中市美術館の管理及び運営	B	3
9	美術館展覧会運営事業	30		81,669,000	79,749,510	91,167,000	企画展の開催	B	3
10	美術館常設展等運営事業	30		39,646,000	37,258,979	36,185,000	所蔵品展及び常設展の開催	B	3
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				1,515,654,000	1,521,392,417	1,568,228,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	048	歴史文化遺産の保存と活用					
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主 担 当 部 課 名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課
	基本施策	05	文化・芸術活動の支援				
め ざ す 姿	市民と協働で貴重な歴史文化遺産の保存と活用を適切に行い、市内の遺跡の調査・研究を行うことで歴史文化遺産への理解を深めるとともに、歴史文化遺産を観光資源として積極的に活用し、「歴史と伝統のあるまち・府中」への郷土愛を高めて、市民一人ひとりが誇りと愛着の持てるまちとなっています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	116,176,000	116,001,000	183,021,000	244,758,000		
国庫支出金	27,635,000	23,750,000	51,300,000	75,120,000		
都 支 出 金	12,192,000	10,250,000	23,775,000	35,935,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	5,000	30,000	30,000	23,000		
一 般 財 源	76,344,000	81,971,000	107,916,000	133,680,000		
予 算 現 額	116,185,000	116,001,000	155,305,000	0		
決 算 額	107,448,842	107,391,854	129,742,948	0		
国庫支出金	26,741,000	21,617,000	32,093,000	0		
都 支 出 金	12,805,000	12,273,000	17,922,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	32,800	23,700	14,300	0		
一 般 財 源	67,870,042	73,478,154	79,713,648	0		
執 行 率	92.5	92.6	83.5	0.0		
（人件費）						
職 員 数	10.75	10.90	10.80	0.00		
職 員 人 件 費	85,917,956	82,989,930	84,145,424	0		
嘱 託 員 数	3.00	4.00	7.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	9,714,231	13,402,892	22,886,381	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	627,294	902,396	1,207,413	0		
総 コ ス ト	203,708,323	204,687,072	237,982,166	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
① ふるさと歴史館入場者数	44,152	実 績	57,306	92,360	-	-
	人	達成率	121.9	196.5	0.0	0.0
② 武蔵府中熊野神社古墳展示館入場者数	6,674	実 績	10,814	11,745	-	-
	人	達成率	74.1	80.4	0.0	0.0
		実 績				
		達成率				
		実 績				
		達成率				
		実 績				
		達成率				
		実 績				
		達成率				

指標の分析

ふるさと歴史館及び武蔵府中熊野神社古墳展示館の入場者数は年々増加傾向であり、各施設の認知度の向上と、学校利用等などの活用が増加している。このことから、着実に歴史文化遺産が有効に活用されていると考える。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる		
達成できている点	ふるさと府中歴史館や武蔵府中熊野神社古墳展示館は、年々入場者数が増えており、認知されるようになってきている。	ふるさと府中歴史館や武蔵府中熊野神社古墳展示館の入場者数は、年々増えており着実に多くの方に認知されている。		
達成できていない点	市内には、様々な文化財が存在しているが、まだ認知されていないものが数多くあるため、周知の方法を考える必要がある。	市民と協働による歴史文化遺産の保存と活用という点では、まだまだ検討する必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

埋蔵文化財保存活用事業は、昭和50年の文化財保護法一部改正に伴い、府中市遺跡調査会を発足して以降現在まで市内の埋蔵文化財包蔵地で市民の理解と協力により、1,700箇所を超える発掘調査を実施してきた。平成27年度は府中市遺跡調査会40周年記念事業として、40年に及ぶ調査成果を紹介し、多くの市民に発掘調査の重要性と貴重な成果を知っていただく機会となった。

武蔵国府跡は、40年近くに及ぶ発掘調査を継続してきた結果、大國魂神社境内地及びその東側に国衙跡が存在していたことが確定し、平成21年7月に国史跡の指定を受けた（国衙地区）。また、平成20年から22年にかけてＪＲ府中本町駅前で実施された発掘調査において、初期の国司館跡と推定される大型建物群が発掘され、平成23年2月に国史跡の追加指定を受けた（国司館地区）。この地区については、平成23年度に市民主体の懇談会からの提言、平成24年度に保存整備活用基本計画の策定、平成25年度に武蔵国府跡全体の保存管理計画の策定、平成26年度に基本設計、平成27年度に実施設計を実施した。

ふるさと府中歴史館の整備は、平成20年度に建築工事と展示工事の実施設計を行い、全体計画を取りまとめ、1階を「国府資料展示室」と「万葉集の世界」と「くらやみ祭紹介コーナー」、2階を「宮町図書館」と「公文書史料展示室」と「事務室」、3階を「事務室」と「国府資料室」として整備した。平成21年度からは耐震改修工事、各種設備工事、展示工事を進め、平成23年4月に開館となった。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

市民の協力によって実施してきた埋蔵文化財発掘調査の成果をいかに市民に還元するか、過去の発掘成果を公にする調査報告書の早期刊行、原因者に負担を求めている発掘調査費の軽減などが課題である。

国史跡武蔵国府跡（国司館地区）の保存整備活用にあたっては、史跡の保存とＪＲ府中本町駅前のにぎわいと魅力ある空間の両立を目指し、市民の意見も伺いながら整備を進める。

ふるさと府中歴史館管については、くらやみ祭展や発掘された最新の遺物の展示のほか、公文書史料展示室における貴重な史料の公開などにより内容の充実を努め、多くの来館者とリピーターの確保につなげていきたい。

今後の展開

埋蔵文化財保存活用事業における、発掘調査成果は、フォーリスを会場とする「発掘お宝展」や市民向けのパンフレットにより市民に周知する。社会的な環境の激変に対応できるよう、市で実施する発掘調査及び整理事務の体制・内容や、埋蔵文化財整理事務所のあり方など見直しを進め対応したい。

武蔵国府跡は、史跡の歴史的価値を広く市内外へ発信するため、市民と協働で活用を図っていく。

ふるさと府中歴史館は、府中市の歴史や文化を紹介し、広く市民の郷土愛を高める施設として、多くの方に来館していただく施設としたい。

ふるさと府中歴史館にある歴史資料の整理・保管・管理の進め方等について、今後検討する必要がある。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
埋蔵文化財保存活用事業	緊急発掘調査、保存目的確認調査の実施。調査報告書の作成・再整理。刊行済み報告書のデータ化。フィルム類のデジタル化、埋蔵文化財情報データベースシステムの更新。遺物の保存処理。埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの開催。埋蔵文化財整理事務所の管理。	緊急発掘調査、保存目的確認調査の実施。調査報告書の作成・再整理。刊行済み報告書のデータ化。フィルム類のデジタル化、埋蔵文化財情報データベースシステムの更新。遺物の保存処理。埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの開催。埋蔵文化財整理事務所の管理。	緊急発掘調査、保存目的確認調査の実施。調査報告書の作成・再整理。刊行済み報告書のデータ化。フィルム類のデジタル化、埋蔵文化財情報データベースシステムの更新。遺物の保存処理。埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの開催。埋蔵文化財整理事務所の管理。	緊急発掘調査、保存目的確認調査の実施。調査報告書の作成・再整理。刊行済み報告書のデータ化。フィルム類のデジタル化、埋蔵文化財情報データベースシステムの更新。遺物の保存処理。埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの開催。埋蔵文化財整理事務所の管理。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	熊野神社古墳の墳丘の一部の残存状態や国府八幡宮境内地の一部で保存目的確認調査を行った。過去の報告書や調査箇所のデータ化を行った。埋蔵文化財のイメージキャラクターを作成し、イベント会場で積極的に市の遺跡紹介と埋蔵文化財の保護をPRした。	熊野神社古墳の墳丘1段目の北西角が確認され墳丘規模がほぼ確定できた。府中市遺跡調査会40周年記念事業として発掘調査成果を市民にわかりやすく発表し、多くの市民参加と市内遺跡の重要性について理解が得られた。	
	事業種別			
	主要な事務事業			
4 か年事業費計(単位:千円)				
472,400				
武蔵国府跡保存活用事業	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）基本設計	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）実施設計	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備工事	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備工事竣工
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備基本設計について、文化庁・東京都の指導助言のもと、協議会で具体的な検討を行いながら実施した。	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備実施設計について、文化庁・東京都の指導助言のもと、協議会で具体的な検討を行いながら実施した。	
	事業種別			
	主要な事務事業			
4 か年事業費計(単位:千円)				
20,000				
ふるさと府中歴史館管理運営事業	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理をする。データベースシステムを運用する。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理をする。データベースシステムを運用する。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理をする。データベースシステムを運用する。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理をする。データベースシステムを運用する。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。
	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理を行った。データベースシステムを運用した。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催した。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催した。	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理を行った。データベースシステムを運用した。くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催した。ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催した。	
	事業種別			
	主要な事務事業			
4 か年事業費計(単位:千円)				
119,904				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	歴史文化財保存活用事業	20		5,771,000	4,942,578	5,852,000	市内文化財の保存及び活用	B	1
2	埋蔵文化財保存活用事業	20		66,193,000	52,408,312	65,568,000	市内の地下に保存されてきた埋蔵文化財（遺跡）の保護・活用	B	1
3	武蔵国府跡保存活用事業	20		48,128,000	22,878,000	111,692,000	国史跡武蔵国府跡の保存・活用	A	
4	文化財整備事業	10		7,567,000	7,194,000	1,360,000	市内文化財の保存及び活用を図るために、整備工事を実施する。	B	1
5	ふるさと府中歴史館管理運営事業	30		28,634,000	23,112,791	26,584,000	「ふるさと府中歴史館」として管理・運営する。	B	1
6	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業	20		7,092,000	6,260,930	6,843,000	国史跡 武蔵府中熊野神社古墳展示館の管理、運営	B	1
7	市史編さん事業	30		19,636,000	12,946,337	26,859,000	府中市史編さん事業	A	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				183,021,000	129,742,948	244,758,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	049	スポーツ活動の支援				
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	文化スポーツ部 生涯学習 スポーツ課
	基本施策	06	スポーツ活動の支援			
め ざ す 姿	市民がそれぞれのライフステージやライフスタイルに合わせて、自主的・自発的に親しむ「スポーツの生活化」が定着しています。また、自己のスポーツ活動を通し、地域社会に貢献しています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	57,034,000	58,355,000	61,544,000	60,513,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	1,553,000	1,554,000	1,554,000	1,628,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	48,470,000	0	0	186,000		
一 般 財 源	7,011,000	56,801,000	59,990,000	58,699,000		
予 算 現 額	57,321,000	58,350,000	62,044,000	0		
決 算 額	54,246,662	55,970,352	60,376,916	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	1,542,000	1,551,000	5,750,036	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	970,000	0	187,500	0		
一 般 財 源	51,734,662	54,419,352	54,439,380	0		
執 行 率	94.6	95.9	97.3	0.0		
（人件費）						
職 員 数	20.22	7.22	7.27	0.00		
職 員 人 件 費	161,639,871	54,969,725	56,642,337	0		
嘱 託 員 数	0.50	0.50	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	1,619,039	1,675,362	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	1,649,556	1,936,061	1,671,102	0		
総 コ ス ト	219,155,127	114,551,499	118,690,355	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 週1回以上スポーツをする市民の割合	44.7	実 績	-	42.9	-	-	50
	%	達成率	0.0	85.8	0.0	0.0	
② クラブや同好会に入って活動する市民の割合	33.2	実 績	-	27.1	-	-	40
	%	達成率	0.0	67.8	0.0	0.0	
③ 市主催スポーツ事業への参加者数	248,882	実 績	244,609	248,751	-	-	291,307
	人	達成率	84.0	85.4	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

指標①②の減少については、市政世論調査の結果から、スポーツをしない理由に、時間がない、疲れているからと答えている方の増加が見られたことが大きいと考えられる。③については、事業の実施日や天候の変動によるところが大きいと、長期的な判断が必要である。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	「スポーツの生活化」に向けた支援が継続できている、定期的な事業の実施もできている。	「スポーツの生活化」に向けた支援が継続できている、定期的な事業の実施もできている。		
達成できていない点	スポーツをする市民の割合がまだまだ少ない。	スポーツをする市民の割合がまだまだ少ない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

スポーツ団体指導者等の指導者講習会・研修会の開催や市民体育大会・ジュニアスポーツ大会等の開催及び各種スポーツ教室の実施を通して、市民が自主的・自発的にスポーツ活動に親しめるように、スポーツの生活化を推進するとともに市民のスポーツに対する意識を高め、スポーツタウン府中の発展を目指している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

市内各所のスポーツ施設を利用し多くの市民がスポーツ活動に親しんでいるが、仕事や家庭の事情等で疲れていて、自由な時間がとれない現状から、全くスポーツ活動を行っていない市民も多くいる。これらの方々にどうスポーツをさせるかを検討していく必要がある。また、地域に根づき恒常的にスポーツを愛好する市民の活動を促すとともに、市民が主役であるという意識改革による地域スポーツを展開する必要がある。

今後の展開

スポーツ教室、スポーツ大会等の開催を通して、市民がスポーツに参加できる場をより一層創出するとともに、継続的な活動ができる自主クラブの育成を促進する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民スポーツ大会等運営事業	▼日頃のスポーツ活動の成果を発揮する機会の提供 ①市民体育大会（夏季・秋季・冬季大会）②その他スポーツ大会▼手軽にスポーツ・レクリエーションにふれる機会の提供①ボールふれあいフェスタ②市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル及びみんなのスポーツday等	▼日頃のスポーツ活動の成果を発揮する機会の提供 ①市民体育大会（夏季・秋季・冬季大会）②その他スポーツ大会▼手軽にスポーツ・レクリエーションにふれる機会の提供①ボールふれあいフェスタ②市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル及びみんなのスポーツday等	▼日頃のスポーツ活動の成果を発揮する機会の提供 ①市民体育大会（夏季・秋季・冬季大会）②その他スポーツ大会▼手軽にスポーツ・レクリエーションにふれる機会の提供①ボールふれあいフェスタ②市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル及びみんなのスポーツday等	日▼日頃のスポーツ活動の成果を発揮する機会の提供 ①市民体育大会（夏季・秋季・冬季大会）②その他スポーツ大会▼手軽にスポーツ・レクリエーションにふれる機会の提供①ボールふれあいフェスタ②市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル及びみんなのスポーツday等
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	市民に対する日頃のスポーツ活動成果を発表する機会の提供を行い、スポーツ活動を活発にすることで、スポーツ人口の拡大に努めた。	市民に対する日頃のスポーツ活動成果を発表する機会の提供を行い、スポーツ活動を活発にすることで、スポーツ人口の拡大に努めた。		
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
106,608				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	スポーツ推進委員活動事業	10		3,814,000	3,413,910	3,717,000	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱されており、資質向上のため、各種会	B	1
2	社会体育指導者育成事業	30		479,000	316,850	455,000	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等に講習会、研修会を行う。	B	1
3	スポーツの生活化推進事業	30		15,465,000	15,160,028	14,595,000	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣、コミュニティ協議会へ事業委託、総合・地域体育館の	B	1
4	社会体育奨励事業	30		5,889,000	5,775,909	5,942,000	選手派遣・強化をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。	B	1
5	市民スポーツ大会等運営事業	30		30,293,000	30,253,903	30,479,000	市民がスポーツ活動を通して、地域コミュニティや市内トップチームとの連携を図り、「スポーツタ	B	1
6	スポーツ振興活動支援事業	30		5,604,000	5,456,316	5,325,000	スポーツ団体や個人に対する補助金	B	1
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				61,544,000	60,376,916	60,513,000			

施策評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	050	スポーツ環境の整備					
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主 担 当 部 課 名	文化スポーツ部 生涯学習 スポーツ課
	基本施策	06	スポーツ活動の支援				
め ざ す 姿	市民のスポーツ活動を支え、機会の拡大を図るため、安全で快適な施設整備や利用者の立場で管理運営が進み、市民が自主的にスポーツ活動に親しんでいます。また、各種スポーツ振興施策の展開に当たっては、各種競技団体やスポーツクラブ、さらに市内の大学やトップチームとの連携と協働が進み様々な事業が展開されています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	548,821,000	614,216,000	683,096,000	710,838,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	55,100,000	80,000,000	65,000,000		
市債	0	0	0	0		
その他	144,553,000	122,643,000	121,321,000	122,096,000		
一般財源	404,268,000	436,473,000	481,775,000	523,742,000		
予算現額	548,534,000	692,010,000	682,596,000	0		
決算額	517,050,678	662,192,029	625,086,212	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	47,000,000	37,600,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	123,146,020	121,771,902	159,391,300	0		
一般財源	393,904,658	493,420,127	428,094,912	0		
執行率	94.3	95.7	91.6	0.0		
（人件費）						
職員数	17.27	16.27	15.26	0.00		
職員人件費	137,994,810	123,892,713	118,894,368	0		
嘱託員数	1.50	1.50	4.00	0.00		
嘱託員人件費	4,857,116	5,026,085	13,077,932	0		
（間接経費）						
間接経費	4,007,564	4,457,151	4,427,175	0		
総コスト	663,910,167	795,567,978	761,485,687	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 大学やトップチームと連携する事業数	2	実績	2	2	-	-	3
	-	達成率	66.7	66.7	0.0	0.0	
② 指定管理者制度の導入	-	実績	0	0	-	-	1
	施設	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

- ・パートナーシップによるスポーツ振興を図る大学やトップチームと連携して実施する事業数が目標値3に対して、平成26・27年度の実績値は2である。
- ・指定管理者導入の施設数が目標値1に対して、平成26・27年度の実績数は0である。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	市内スポーツ施設を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	市内スポーツ施設を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。		
達成できていない点	・大学やトップチームと連携する事業数 ・指定管理者制度の導入	・大学やトップチームと連携する事業数 ・指定管理者制度の導入		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
市内スポーツ施設を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備に努めているが、多くのスポーツ施設が老朽化しており、改修工事が必要になっている。 平成27年度実績 ・小柳庭球場改修工事（砂入り人工芝張替え、フェンス改修）※スポーツ振興くじ助成金 ・総合体育館第2体育室に空調設備を導入
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
「府中市スポーツ推進計画」に基づき、「スポーツタウン府中」の発展による健康で元気なまちづくりを進めるため、市民誰もがスポーツに親しむことができるよう環境の整備に努める。
今後の展開
・老朽化が進む市内スポーツ施設を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備に努める。 ・市内スポーツ施設のより効率的・効果的な運営を目指して指定管理者制度を導入する。 ・教室、大会等の開催に当たっては、各種競技団体等と協働して実施する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総合体育館管理運営事業	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理していく。	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理していく。	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理していく。	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理していく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課				
事業種別				
主要な事務事業	・総合体育館を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設として整備を行い、快適に利用できるように維持管理した。 ・第一体育室の空調導入を実施した。			
4か年事業費計(単位:千円)				
471,612				
庭球場維持管理事業	・市内に15ヶ所ある庭球場を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に15ヶ所ある庭球場を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に15ヶ所ある庭球場を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に15ヶ所ある庭球場を快適に利用できるように維持管理する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課				
事業種別				
主要な事務事業	・市内に15ヶ所ある庭球場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理した。 ・栄町庭球場の改修工事を実施した。			
4か年事業費計(単位:千円)				
115,696				
サッカー場維持管理事業	・市内に点在するサッカー場施設を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に点在するサッカー場施設を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に点在するサッカー場施設を快適に利用できるように維持管理する。	・市内に点在するサッカー場施設を快適に利用できるように維持管理する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課				
事業種別				
主要な事務事業	・市内に点在するサッカー場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設として整備を行い、快適に利用できるように維持管理した。			
4か年事業費計(単位:千円)				
125,896				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	総合体育館管理運営事業	30		166,453,000	151,608,917	161,581,000	総合体育館の管理及び運営	B	3
2	地域体育館管理運営事業	30		97,170,000	95,144,742	149,072,000	地域体育館の管理及び運営	B	3
3	野球場維持管理事業	30		60,717,000	55,028,086	62,486,000	市民野球場の管理及び運営	B	1
4	市民陸上競技場維持管理事業	30		11,754,000	11,007,756	14,200,000	市民陸上競技場の管理及び運営	B	1
5	庭球場維持管理事業	30		26,022,000	24,816,095	26,113,000	庭球場の管理及び運営	B	3
6	運動場維持管理事業	30		26,981,000	24,435,145	28,564,000	運動場の管理及び運営	B	3
7	サッカー場維持管理事業	30		31,593,000	27,474,704	30,970,000	サッカー場の管理及び運営	B	1
8	プール管理運営事業	30		123,443,000	115,957,765	136,374,000	市民プールの管理及び運営	B	3
9	体育施設整備事業	30		129,600,000	112,768,200	92,092,000	体育施設の改修に伴う設計及び工事	B	1
10	グラウンド管理所維持管理事業	30		5,908,000	5,832,517	5,943,000	グラウンド管理所の管理及び運営	D	2
11	学校開放運営事業	20		3,455,000	1,012,285	3,443,000	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、施設の提供等を図る。	B	1
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				683,096,000	625,086,212	710,838,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	051		幼児教育の充実				
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主 担 当 部 課 名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実				
め ざ す 姿	心身ともに健やかで感性豊かな幼児が育ち、家庭における子育てや基本的生活習慣を身に付ける場としての教育活動が行われています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	640,681,000	769,354,000	852,593,000	852,783,000		
国庫支出金	55,792,000	81,954,000	78,416,000	105,112,000		
都 支 出 金	147,376,000	138,214,000	157,241,000	162,119,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	15,453,000	14,675,000	14,673,000	17,289,000		
一 般 財 源	422,060,000	534,511,000	602,263,000	568,263,000		
予 算 現 額	610,681,000	731,961,000	852,593,000	0		
決 算 額	584,197,872	717,096,045	834,992,532	0		
国庫支出金	53,960,000	89,584,000	120,832,915	0		
都 支 出 金	132,041,110	130,788,769	155,772,464	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	15,660,712	12,811,546	7,608,887	0		
一 般 財 源	382,536,050	483,911,730	550,778,266	0		
執 行 率	95.7	98.0	97.9	0.0		
（人件費）						
職 員 数	22.33	22.11	22.22	0.00		
職 員 人 件 費	178,444,986	168,309,067	173,088,614	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.10	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	335,072	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	11,124,559	10,431,526	10,306,907	0		
総 コ ス ト	773,767,417	896,171,710	1,018,388,053	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 子育てに関する相談件数	781	実 績	680	647	-	-	800
	件	達成率	85.0	80.9	0.0	0.0	
② 市立幼稚園園庭開放件数	10,487	実 績	10,249	7,043	-	-	11,000
	人	達成率	93.2	64.0	0.0	0.0	
③ 市立幼稚園の定員に対する充足率	71.7	実 績	69.3	52.1	-	-	75
	%	達成率	92.4	69.5	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

定員に対する充足率は52.1%であり、減少傾向にある。
子育てに関する相談については、園生活だけではなく就学相談、友達関係、子育て相談と多岐にわたっているため、関係各課と連携して総合的な子育て相談に努めている。また、園庭開放の件数は、今年度は充足率低下の影響等により減少傾向にあるが、引き続き、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、保護者同士の交流の場として活用を図っていく。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	・子育てに関する相談を行う環境整備 ・保護者同士の交流の場の提供 ・市立幼稚園の廃園時期等の決定	・子育てに関する相談を行う環境整備 ・保護者同士の交流の場の提供 ・市立幼稚園3園の縮小及び廃園する順番の決定		
達成できていない点	・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月に施行することに基づく、発達の遅れや不安のある園児に対しての環境整備	・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月に施行することに基づく、発達の遅れや不安のある園児に対しての環境整備		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 (私立幼稚園等) 幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減として各種補助事業を行った。 私立幼稚園就園奨励費補助金：2,468人、私立幼稚園等保育料補助金：3,386人、私立幼稚園等入園料補助金：1,215人、幼児愛育補助金：15人 子ども・子育て支援制度へ移行した施設について、給付費の支給を行った。 私立幼稚園等：延4,101人 公立幼稚園：延3,174人 (市立幼稚園) 市立幼稚園において、平成27年度は前年度に引き続き、発達の遅れや不安のある幼児に対する受入体制の充実を図り、各園に補助員を配置した。 また、教育時間外においても、保護者からの園生活や就学相談等の子育て相談について、647件の対応を行った。幼稚園施設の利活用では、週4日間の園庭開放を実施し、延べ7,043人が利用した。 市立幼稚園の縮小及び廃園の順番を決定し、保護者説明会等を含め周知に努めた。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 (私立幼稚園等) ・子ども・子育て支援制度への対応 ・私立幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減施策の充実 (市立幼稚園) ・市立幼稚園(3園)の縮小及び廃園する順番を決定したことに伴い、保護者及び市民等への周知 ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成28年4月に施行することに基づき、市立幼稚園においての「合理的な配慮」の実施
今後の展開 (私立幼稚園等) ・子ども・子育て支援制度へ移行した施設について、給付費の支給や運営の支援を行っていく。 ・私立幼稚園等の園児保護者に対する負担軽減は、継続して実施していく。 ・幼稚園教育無償化に向けた取組について、国の動向を注視し、適宜対応する。 (市立幼稚園) ・少子化に伴う幼児人口の低下による充足率の低下、また、施設の老朽化等に伴い、市立幼稚園の段階的な縮小及び廃園を決定したが、引き続き、幼児教育の充実を図ると同時に廃園について市民等に周知を行う。 ・発達の遅れや不安のある幼児に対して、他の幼児と同様に充実した幼児教育を受けれるよう環境整備を行っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市立幼稚園運営事業	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の方向性を決定する。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について決定し、市民等に周知を行う。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について、市民等に周知を行う。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園（3園）の縮小及び廃園の時期等について、市民等に周知を行う。 平成30年度末に廃園の1園の新入園児募集を終了する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
86,916				
私立幼稚園運営支援事業	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付	市内私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指揮監督私立幼稚園園医補助金及び私立幼稚園職員研修費補助金の交付 私立幼稚園協会に対して私立幼稚園共同研修費補助金の交付
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 保育支援課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
46,828				
幼稚園等通園支援事業	公私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園児保護者補助金の交付 入園料補助金の交付 登園許可証明費補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付	子ども・子育て支援制度へ移行した幼稚園に対し給付の支給 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付 私立幼稚園の園児保護者に対する補助金の交付
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 保育支援課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
2,316,872				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	市立幼稚園運営事業	20		21,661,000	17,542,876	22,277,000	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的な生活習慣を身につける。	C	1
2	私立幼稚園運営支援事業	30		11,711,000	11,548,156	11,645,000	私立幼稚園職員等の研修等に対する補助を行い教育環境の向上を図る。	B	1
3	幼稚園等通園支援事業	20		819,221,000	805,901,500	818,861,000	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担軽減を図ります。	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				852,593,000	834,992,532	852,783,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	052	教育環境の充実				
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	教育部 総務課
	基本施策	07	学校教育の充実			
め ざ す 姿	施設・設備などのハードの面について整備を進めるとともに、既存施設の効率的な運営を実現しています。加えて、システムや教育相談等を含めた人的配置などのソフト面についても配慮することで、充実した教育環境を構築し、児童・生徒が学ぶことの楽しさを実感しています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	1,520,521,000	1,502,061,000	1,683,860,000	1,724,147,000		
国庫支出金	2,452,000	2,407,000	2,306,000	2,485,000		
都支出金	45,376,000	43,234,000	43,222,000	43,510,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	85,509,000	65,714,000	90,147,000	58,250,000		
一 般 財 源	1,387,184,000	1,390,706,000	1,548,185,000	1,619,902,000		
予 算 現 額	1,547,561,000	1,541,457,000	1,659,528,000	0		
決 算 額	1,450,790,545	1,482,206,541	1,550,422,399	0		
国庫支出金	10,895,000	2,193,000	2,328,000	0		
都支出金	49,734,145	48,013,585	48,405,677	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	54,669,227	60,865,812	53,451,949	0		
一 般 財 源	1,335,492,173	1,371,134,144	1,446,236,773	0		
執 行 率	93.7	96.2	93.4	0.0		
（人件費）						
職 員 数	60.69	65.44	59.77	0.00		
職 員 人 件 費	485,088,432	498,213,727	465,681,227	0		
嘱 託 員 数	37.00	31.00	37.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	119,808,849	103,872,413	120,970,871	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	82,248,960	84,767,631	86,964,117	0		
総 コ ス ト	2,137,936,786	2,169,060,312	2,224,038,614	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 教員用パーソナルコンピュータ等備品の整備割合	90	実 績	94.6	94.9	-	-	100
	%	達成率	94.6	94.9	0.0	0.0	
② 延べ相談対応	12,126	実 績	6,617	7,820	-	-	13,000
	件	達成率	50.9	60.2	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

「②延べ相談対応件数」の基準値は教育センターへの来室による教育相談で受け付けた相談について、学校へ直接訪問して実施する巡回相談（教育相談の中から再掲）を含んだ数値であるが、平成25年度から特別支援教育を充実するために、教育相談員による巡回相談を廃止し、新たに専属相談員が学校の要請により特別な支援を必要とする児童・生徒への専門的な視点から対応にあたる特別支援巡回相談へと仕組みを変更したため、実績値は大幅に変動している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	・リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行った。 ・電話・来室による教育相談、巡回相談、就学相談等の相談業務を、市民のニーズに応じて適切に施行できている。	・リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行った。 ・市民、保護者、学校のニーズを受け止めた相談業務が行えている。		
達成できていない点	・平成25年度から東京都が配置しているスクールカウンセラーとの相談業務の役割分担ができていない。	・教育相談の急激な増加を見通した相談体制づくりが十分でない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 【ICT教育推進事業】 情報教育を充実するため、小・中学校のパーソナルコンピュータの更新や周辺機器整備を行った。 【教育相談環境整備・活用事業】 発達障害のある児童・生徒が学びやすい環境づくりのため、教育相談、巡回相談等の活用について教員へ定期的な情報発信をした。このことで、巡回相談員及び教育相談員と連携した児童・生徒支援の件数が増加した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 現在、国においても学校のICT化を推進しているが、日々進化するICT技術への対応が必要となる。また、様々なICT機器が開発される中、教育活動において真に何が必要かつ効果的なのかを学校現場と協議しながら、見極めなければならない。加えて、デジタル教科書の普及など、社会情勢の変化への対応が必要となる。 教育相談の件数が前年度比20%増加した。相談員一人が一日で受けもつケースが7件になることもしばしばあった。増加傾向を見極めて、相談員の増員も検討する。
今後の展開 現在、各校において無線LANが敷設されておらず、今後のICT教育を推進する上では、全校において敷設することが必要となる。様々な観点から、費用対効果を検証していく。 相談事業は、市民・子どもたちの教育に大きな貢献ができるため、継続して実施する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育相談環境整備・活用事業	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 指導室	電話・来室による教育相談・巡回相談、就学相談等の相談業務を、市民のニーズに応じて適切に施行できている。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・就学相談を実施したとともに、積極的な巡回相談により、学校や保護者へ発達障害のある児童・生徒が学びやすい学習環境の調整・変更を働き掛けた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
26,936				
教育センター管理運営事業	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。	市民や市立学校教職員が生涯学習や教員研修の場として活用できるよう施設管理を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 指導室	円滑で効率的な管理運営を行うことができた。	市民の生涯学習の場として、また、市立学校教職員の研修の場として活用できるよう施設管理を行う。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
130,500				
I C T教育推進事業	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。	全ての教員へのパーソナルコンピュータの配備を目指す。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 総務課	リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行い機器整備に努めた。	リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行い、機器整備に努めた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
987,132				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立学校指導監督事務	10		94,000	93,372	94,000	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。	B	1
2 P T A活動支援事業	30		466,000	791,090	440,000	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援	B	1
3 教育委員会運営事業	30		7,726,000	7,154,894	7,120,000	教育委員会会議等の運営	B	1
4 教育関係団体広域連携事業	30		1,576,000	1,544,510	1,578,000	関係団体への参画に伴う負担金	B	1
5 教育相談環境整備・活用事業	30		7,470,000	7,229,024	7,159,000	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用	A	
6 I C T教育推進事業	30		233,542,000	238,593,672	282,949,000	パーソナルコンピュータ・周辺機器整備及び学校教育ネットワーク・教育教材ソフトの提供	A	
7 教育関連資金支援事業	30		82,708,000	69,942,000	79,070,000	経済的理由などにより、就学が困難な方に対し給付・貸付等を行う	B	3
8 教育センター管理運営事業	30		31,471,000	29,629,734	28,422,000	教育センターの適正な管理運営を実施する。	B	3
9 学校行事関連事業	30		25,371,000	24,884,760	25,580,000	入学式及び卒業式、学会会等の行事関連及び文化祭等（府教研委託）行事の実施	B	1
10 小・中学校運営事業	30		22,235,000	20,789,620	19,684,000	学校で使用する事務用品他印刷費（教育課程・研究収録等）及び管理用備品の整備費用	B	1
11 小・中学校施設維持管理事業	30		691,421,000	629,922,767	790,723,000	小・中学校の施設・設備の維持管理	A	
12 就学援助事業	20		192,406,000	150,369,769	177,088,000	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。	B	3
13 教育指導関連物品購入事業	30		291,511,000	286,160,214	248,738,000	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備	B	3
14 八ヶ岳府中山荘管理運営事業	30		95,863,000	83,316,973	55,502,000	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営	B	1
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,683,860,000	1,550,422,399	1,724,147,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	053 教育・指導内容の充実					
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実			
め ざ す 姿	子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することを目指して学校、保護者、地域社会が一体となって教育・指導内容を充実させることによって、変化の激しいこれからの社会をこころ豊かにたくましく生き抜き、郷土府中の将来を支える人材が育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	419,803,000	435,144,000	506,832,000	556,853,000		
国庫支出金	3,091,000	6,841,000	6,506,000	6,303,000		
都支出金	18,985,000	20,303,000	20,348,000	53,510,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,030,000	2,000,000	338,000	0		
一 般 財 源	396,697,000	406,000,000	479,640,000	497,040,000		
予 算 現 額	421,951,000	460,740,000	512,980,000	0		
決 算 額	391,271,692	428,219,996	452,532,449	0		
国庫支出金	3,656,329	5,219,500	5,180,000	0		
都支出金	14,567,350	12,435,350	24,825,484	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,027,059	1,560,718	332,105	0		
一 般 財 源	372,020,954	409,004,428	422,194,860	0		
執 行 率	92.7	92.9	88.2	0.0		
（人件費）						
職 員 数	13.11	14.36	15.04	0.00		
職 員 人 件 費	104,807,171	109,365,200	117,180,750	0		
嘱 託 員 数	2.00	2.00	2.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	6,476,154	6,701,446	6,538,966	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	6,183,070	5,327,279	8,497,871	0		
総 コ ス ト	508,738,087	549,613,921	584,750,036	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)小学5年生	0.5	実 績	2.9	0.4	-	-	2.5
	ポイント	達成率	116.0	16.0	0.0	0.0	
② 確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)中学2年生	2.6	実 績	7.3	19.9	-	-	4
	ポイント	達成率	182.5	497.5	0.0	0.0	
③ 健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 小学校男女	2	実 績	7	5	-	-	12
	学年	達成率	58.3	41.7	0.0	0.0	
④ 健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年)中学校男女	2	実 績	1	4	-	-	6
	学年	達成率	16.7	66.7	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することをめざす姿として、学力と体力について指標としている。平成27年度は、学力では中学2年生は基準値を大きく上回ったが、小学5年生では、基準値と同等であった。体力では小・中学校ともに基準値より上回る結果になったが、小学校では、平成26年度を下回る実績であった。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	平成26年度より市立小中学校全校において、コミュニティスクール事業を開始し、学校と地域との協働を図った。 (文科省コミュニティスクール1校・府中版コミュニティスクール32校)	市立小中学校全校におけるコミュニティスクール事業の推進により、学校と地域との協働、連携が充実した。(文科省コミュニティスクール1校・府中版コミュニティスクール32校)		
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
○平成25年度より学校支援員に関する予算を一括して学校に配当して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設けた。これにより学習指導・生活指導・特別支援・学校図書・夏季休業中の水泳指導やその他の業務において、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図った。 ○府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともにその成果を市内各校に広めた。 平成27年度実績→研究協力校8校、研究会1団体 ○年間計画に基づき、教育センターや各学校において授業力アップ、外部対応力向上、ICT等、教職員を対象とした各種研修会を専門的講師を招き実施してきた。 平成27年度実績→実施回数 82回、参加延べ人数2,690人 ○特別支援教育事業では、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた就学相談を実施するとともに、発達、学校適応等に関わる教育相談、巡回相談を学校・関係機関と連携し実施した。 平成27年度実績→就学相談182件、入級相談76件、特別支援巡回チーム訪問回数165回
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
平成26年度から市立小中学校33校全校において開始したコミュニティスクール事業（文部科学省型のコミュニティスクール1校と府中版コミュニティスクール32校）では、各学校で地域住民と協働での地域防災の推進、地域人材の活用、児童・生徒への学習等支援、地域清掃活動などが実施されている。学校・家庭・地域住民等が一体となり具体的な行動を通して解決に当たるコミュニティづくりが進んでいる。
今後の展開
コミュニティスクール事業は、地域と学校とが双方向で活性化を目指す取組であることから、地域ボランティアの理解と協力、人材の確保等の方策を、各校の学校運営協議会及びスクールコミュニティ協議会において検討し、地域コーディネーターを活用し様々な取組を実施することにより、更なる地域との協働を推進する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校経営支援事業	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業に対して雇用する制度を実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。	児童・生徒に関わる支援員等を優先度の高い授業等に対して雇用する制度を継続して実施し、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を継続して図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 指導室				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
306, 180				
特別支援教育事業	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、そのニーズに的確に応え、その「児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する」ことを基本理念に施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。	府中市特別支援教育第2次推進計画に基づいて施策を展開する。 府中市特別支援教育第3次推進計画の立案に向けて、現状を改めて把握し、さらなる特別支援教育の推進に向けた検討をする。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 指導室				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
303, 000				
学校教育指導向上推進事業	府中版コミュニティスクールを推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会へ支援する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を継続して推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。	府中版コミュニティスクールを推進する。 小・中一貫教育を継続して推進する。 研究協力校や府中市立小中学校教育研究会への支援を継続する。 都や国の研究事業を受託し、教育課題への取組を継続して進める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 指導室				
事業種別				
重点プロジェクト				
4 か年事業費計(単位:千円)				
175, 036				

※ 4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校教育指導向上推進事業	20		84,202,000	73,157,648	93,254,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	A	
2 学校経営支援事業	30		124,039,000	118,258,294	127,346,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	B	1
3 環境教育推進事業	30		850,000	850,000	850,000	小・中学校における環境教育の推進	B	1
4 特別支援教育事業	30		73,585,000	61,113,073	116,849,000	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。	A	
5 特別活動振興事業	30		11,246,000	11,172,863	12,827,000	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助	B	1
6 特色ある学校づくり推進事業	30		25,271,000	23,025,640	24,855,000	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施	B	1
7 学校適応性向上支援事業	30		19,513,000	6,916,437	13,886,000	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応	B	1
8 国際理解教育推進事業	30		40,498,000	40,020,048	41,528,000	国際理解教育の推進	B	3
9 校外学習等運営事業	30		126,824,000	117,237,859	124,666,000	奥日光周辺での2泊3日（日光林間学校）、並びに八ヶ岳周辺での4泊5日（セカンドスクール）の	B	1
10 進路指導事業	20		804,000	780,587	792,000	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営	B	4
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			506,832,000	452,532,449	556,853,000			

施策評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	054 学校給食の充実					
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
め ざ す 姿	学校給食衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した高い衛生管理を備えた施設整備が求められている。さらに、耐震性や安全性を備えた給食センター施設・整備をめざします。安全でおいしい給食の提供の継続と合わせ、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実に図ります。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	697,024,000	756,526,000	850,548,000	5,739,234,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	10,500,000	0	0	0		
市債	0	12,000,000	38,000,000	3,396,000,000		
その他	157,000	470,000	169,000	1,665,483,000		
一般財源	686,367,000	744,056,000	812,379,000	677,751,000		
予算現額	668,524,000	761,592,000	850,549,000	0		
決算額	636,101,256	748,514,999	824,410,843	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	6,080,400	0		
市債	0	0	27,000,000	0		
その他	199,792	445,131	162,528	0		
一般財源	635,901,464	748,069,868	791,167,915	0		
執行率	95.2	98.3	96.9	0.0		
（人件費）						
職員数	52.92	52.97	54.74	0.00		
職員人件費	422,956,115	403,312,624	426,468,038	0		
嘱託員数	9.00	9.00	11.00	0.00		
嘱託員人件費	29,142,693	30,156,507	35,964,313	0		
（間接経費）						
間接経費	30,852,124	31,915,026	32,794,609	0		
総コスト	1,119,052,188	1,213,899,156	1,319,637,803	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 府中産農産物の使用品目数・使用割合	6.6	実績	5.1	6.1	-	-	8
	%	達成率	63.8	76.3	0.0	0.0	
② 給食を食べ残した児童・生徒の割合（小学生）（以下）	18.2	実績	14.4	10.8	-	-	15
	%	達成率	104.2	138.9	-	-	
③ 給食を食べ残した児童・生徒の割合（中学生）（以下）	13	実績	12.1	11	-	-	10
	%	達成率	82.6	90.9	-	-	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析
府中産農産物の使用品目・割合については、天候等の影響で伸び悩んでいるが、増加を目指す。また給食を食べ残した児童・生徒の割合では、小学生では目標値に達成しているためさらなる減少を目指し、中学生についてはもう1歩目標値に及ばないため、引き続き減少を目指します。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	給食を食べ残した割合は、小学校において目標値を達成できている。引き続き減少を目指す。	給食を食べ残した割合は、目標値へ向けて順調に減ってきている。引き続き、減少を目指していく。		
達成できていない点	地場産農産物の使用品目は、もう一步の所で停滞している。使用割合においても、天候による農作物の収穫状況が影響し、思うようには伸びていない。更なる増加を目指す。給食を食べ残した生徒の割合（中学校）は減少しているが、目標値に達成していない。引き続き減少を目指す。	地場産農産物の使用については、収穫時期の天候の影響により必要量を確保することが困難であることなど、使用率が伸び悩んでいる。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 安全でおいしいバランスの取れた給食を目指し、成長期の児童・生徒の健康推進と体力の向上が図れるように給食を提供した。また、アレルギー除去食（卵・ナッツ類、果物）の対象児童・生徒への対応を行った。児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように基本的生活習慣の形成に努めた。 施設整備については、平成21年度学校給食センター老朽化対策プロジェクトによる報告書、平成22年度学校給食センター施設整備検討協議会による報告書、平成24年度学校給食センター基本構想、平成25年度学校給食センター基本計画、平成26～27年度に基本・実施設計を策定し、平成28年4月建設工事に着手している。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 給食センターの施設・設備については、老朽化が進んでいることから耐震性や安全性を備えるとともに、学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した施設整備が求められている。安全でおいしい給食の提供の継続と合わせて、学校とのさらなる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ることが求められている。
今後の展開 施設整備について、平成28年度に建設工事が開始され、平成29年度2学期から新センターで給食供用開始予定である。調理委託や自校方式の給食センター方式への変更についてはすでに保護者説明会を実施したが、今後も機会を捉え適宜保護者等の意見を幅広く聞きながら事業を進めていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
食育推進事業	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。また、3年ぶりに給食展・大試食会を実施し、学校給食の理解に努める。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。また、給食展・大試食会を実施し、学校給食の理解に努める。	さまざま体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 学務保健課	○栄養教諭や栄養士、調理員による学校の授業への参画や学校訪問などを通して「食」への関心を高めた。	○栄養教諭を始め、栄養士や調理員による学校の授業への参画やPTA主催の試食会への派遣、学校訪問などを通して「食」への関心を高めるとともに、理解を深めることができた。		
事業種別	○給食展・大試食会については、多くの市民に喜んでいただき、学校給食の理解を深めることができた。			
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	3,750			
給食施設管理運営事業	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、基本計画の策定後、基本設計及び実施設計を計画に沿って実施するよう取り組む。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、実施設計を実施するとともに、平成28年度からの建築工事が開始できるよう取り組む。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。新施設については、建設工事の進捗状況を確認するとともに、運用面について保護者等へ周知を図る。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。平成29年度2学期からの新施設での給食供用開始を円滑に進める。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 学務保健課	○新給食センターについては用地を取得し、基本構想等に基づき基本設計を行った。	○新給食センターについては、基本構想等に基づき基本設計・実施設計を行うとともに、土地の地盤造成工事を実施した。		
事業種別	○単独校及び給食センターについては、施設を適正に維持管理し、安全・安心な学校給食を提供することができた。	○単独校及び給食センターについては、施設を適正に維持管理し、安全・安心な学校給食を提供することができた。		
重点プロジェクト				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	2,346,488			
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 かん事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	食育推進事業	10		290,000	273,464	2,576,000	食教育の展開	B	1
2	給食用物品購入事業	20		44,234,000	40,130,445	38,297,000	単独校調理場及び給食センター調理室で使用する消耗品等の購入及び備品の整備	B	1
3	学校給食用牛乳・調味料補助事業	30		51,956,000	49,257,374	51,548,000	保護者負担の軽減を図るため、牛乳代、調味料補助として補助金を交付する。	B	1
4	給食施設管理運営事業	30		653,016,000	634,749,120	5,543,813,000	学校給食センター等の運営・維持管理、施設整備等	B	1
5	給食配膳事業	30		101,052,000	100,000,440	103,000,000	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				850,548,000	824,410,843	5,739,234,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	055		児童生徒の健康づくりの推進			
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
め ざ す 姿	児童・生徒の健康管理に努めるとともに、健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにします。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	168,410,000	168,837,000	166,808,000	166,248,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	168,410,000	168,837,000	166,808,000	166,248,000		
予 算 現 額	168,427,000	168,568,000	166,482,000	0		
決 算 額	163,737,482	163,117,621	164,091,296	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	163,737,482	163,117,621	164,091,296	0		
執 行 率	97.2	96.8	98.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	1.49	1.85	2.11	0.00		
職 員 人 件 費	11,868,666	14,087,450	16,402,617	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	739,908	952,875	1,050,265	0		
総 コ ス ト	176,346,056	178,157,946	181,544,178	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 健康診断の受診率	99.1	実 績	99.3	99.1	-	-	100
	%	達成率	99.3	99.1	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

健康診断受診率は、ほとんどの児童・生徒が受診しており高い受診率となっているが、今後も100%の受診率を目指す。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	・学校医による定期健康診断により疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。 ・検査機関による検診、健診により疾病異常の把握に努めている。 ・学校環境衛生について、基準に基づき実施している。	・学校医による定期健康診断により疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。 ・検査機関による検診、健診により疾病異常の把握に努めている。 ・学校環境衛生について、基準に基づき実施している。		
達成できていない点	・保健室の改修は、年次計画により実施しているが、建物自体の安全性を向上させるため耐震化工事を優先的に実施してきた。そのため、予定どおりに改修が行われていない状況にあり、目標値を達成することができなかった。	・健康診断の受診率については、欠席した児童・生徒の保護者へ予備日での受診を勧めているが、全員が受診していない状況にあり、目標値を達成することができなかった。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 4月から7月にかけて、各学校において学校医による定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。また、検査機関に委託し、結核検診・心臓病健診・腎臓糖尿病検査・貧血検査・寄生虫卵検査などを行い、疾病異常の把握に努めている。臨時の健康診断として、セカンドスクール、林間学校等の宿泊を伴う体験学習、プール指導等の学校行事に際し、安全かつ健康に取り組めるようにしている。秋には希望の学校で歯科検診を実施している。 来年度に入学する児童に対しては、10月及び11月に就学時健診を実施し、入学前に疾病異常の把握に努め、治療を勧めている。 また、学校環境衛生について、学校環境検査を学校薬剤師や教諭により、学校環境衛生の基準に基づき実施している。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 健康診断や相談を通じて児童・生徒の健康づくりに努めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童・生徒の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。 児童・生徒数も増加しており、保健室などのスペースの確保や検診項目の見直しも必要である。また、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査も必要である。 近年はインターネットの普及や生活様式の多様化など社会環境だけでなく、温暖化など自然環境までも地球規模で変化している。その中で、子供たちの健康課題も多岐にわたり、生活習慣病やアレルギー疾患の増加など学校での健康管理の重要性はますます高くなっている。
今後の展開 児童・生徒数の増加や多様化する生活環境に対応するため、保健室の整備を進める。また、児童・生徒のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を実施する。 各小中学校の学校保健委員会や学校保健会を通じて、学校保健の諸問題の解決を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小・中学校健康診断関連事業	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 学務保健課	・学校医による定期健康診断により、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めた。	・学校医による定期健康診断により、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めた。		
事業種別	。検査機関の検診、健診により疾病異常の把握に努めた。	。検査機関の検診、健診により疾病異常の把握に努めた。		
主要な事務事業	・学校環境衛生について、基準に基づき実施した。	・学校環境衛生について、基準に基づき実施した。		
4か年事業費計(単位:千円)				
166,408				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※ 4 か年事業費計は、第 6 次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	小・中学校健康診断関連事業	20		38,607,000	37,064,272	37,443,000	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実と、学校歯科	B	1
2	学校医等設置事業	10		96,453,000	96,451,606	96,444,000	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置	B	1
3	結核対策委員会運営事業	10		156,000	130,000	156,000	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択	B	1
4	学校保健会運営事業	30		524,000	409,061	495,000	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置	B	1
5	学校環境衛生事業	10		1,830,000	1,305,828	1,664,000	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。	B	1
6	学校保健室運営事業	30		11,686,000	11,183,154	12,342,000	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。	B	1
7	災害共済給付制度事業	30		17,552,000	17,547,375	17,704,000	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。	B	1
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				166,808,000	164,091,296	166,248,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	056	学校施設の保全					
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主 担 当 部 課 名	教育部 総務課
	基本施策	07	学校教育の充実				
め ざ す 姿	校舎などの外壁や天井に耐震対策を施し、学校施設の設備等の適切な維持管理を行うことで、児童・生徒が安全に安心して快適に学ぶことのできる施設環境づくりを目指します。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	311,031,000	401,316,000	2,102,674,000	2,157,750,000		
国庫支出金	0	0	421,300,000	75,697,000		
都 支 出 金	6,055,000	4,017,000	340,307,000	435,591,000		
市 債	0	0	473,000,000	579,000,000		
そ の 他	53,319,000	61,063,000	72,341,000	157,919,000		
一 般 財 源	251,657,000	336,236,000	795,726,000	909,543,000		
予 算 現 額	323,183,000	650,316,000	2,066,086,000	0		
決 算 額	315,571,291	604,919,054	2,063,678,428	0		
国庫支出金	0	0	310,949,000	0		
都 支 出 金	3,860,000	75,544,000	266,965,000	0		
市 債	0	0	635,000,000	0		
そ の 他	30,133,000	41,641,081	24,157,080	0		
一 般 財 源	281,578,291	487,733,973	826,607,348	0		
執 行 率	97.6	93.0	99.9	0.0		
（人件費）						
職 員 数	4.66	1.86	2.32	0.00		
職 員 人 件 費	37,250,144	14,177,337	18,092,998	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	4,406,433	1,882,501	2,296,448	0		
総 コ ス ト	357,227,868	620,978,892	2,084,067,874	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 学校施設の非構造部材の耐震化率	0	実 績	0	100	-	-	75
	%	達成率	0.0	133.3	0.0	0.0	
② 学校水道（水飲栓）の直結給水化率	12.1	実 績	27.3	33.3	-	-	60
	%	達成率	45.5	55.5	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

学校施設の体育館・武道場の非構造部材の耐震化については、平成27年度に全て完了した。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	直結給水化工事については、小学校、中学校の1校ずつ行うことができ、着実に進めている。	直結給水化工事については、小学校、中学校の1校ずつ行うことができた。小中学校の体育館・武道場における非構造部材の耐震化について、33校全ての小中学校において完了した。		
達成できていない点	非構造部材の耐震化については、平成27年度に全ての学校で工事を行う。	直結給水化の進行が計画より遅れており、平成27年度においては、3校の目標のところ2校の達成となった。平成28年度は1校を直結給水化する予定である。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
学校施設の改修等を行い、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう施設の整備をしてきた。 また、平成25年度を以って全ての小中学校の耐震化を完了し、平成27年度には全ての小中学校の体育館・武道場における非構造部材の耐震化を図り、学校施設の安全性を高めた。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
老朽化が進む学校施設について、改築・長寿命化計画を進める必要がある。
今後の展開
築後40年以上を経過した学校が多く、今後より一層改修の必要性が高まってくる。府中公共施設マネジメントと学校運営のバランスをとったうえで、計画的に学校施設を維持・管理していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小・中学校校舎等整備事業	①学校水道（水飲栓）の直結化 2校 ②外壁塗装・屋上防水 ③小学校の校庭芝生化	①学校水道（水飲栓）の直結化 3校 ②外壁塗装・屋上防水 ③小学校の校庭芝生化	①学校水道（水飲栓）の直結化 4校 ②外壁塗装・屋上防水 ③小学校の校庭芝生化	①学校水道（水飲栓）の直結化 4校 ②外壁塗装・屋上防水 ③小学校の校庭芝生化
	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	教育部 総務課			
	事業種別			
主要な事務事業	学校水道の直結給水化については、計画通り行うことができたが、外壁塗装・屋上防水は未達成。校庭芝生化については、既設校の維持のみ行った。	学校水道の直結給水化は、小学校1校、中学校1校の計2校、実施した。外壁塗装は、小学校1校、中学校1校の計2校、実施した。屋上防水は、補正予算にて中学校の1校、実施した。小学校の校庭芝生化は、アンケート調査などにより維持管理方法の検討を行った。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
960,016				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	小・中学校校舎等老朽化対策事業	30		79,000,000	63,612,000	78,200,000	学校施設の老朽化対策事業	B	1
2	小・中学校校舎等整備事業	30		759,774,000	744,810,508	2,079,550,000	小・中学校の校舎等施設の整備	B	3
3	学校施設非構造部材耐震化事業	30		1,263,900,000	1,255,255,920	0	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化	C	2
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				2,102,674,000	2,063,678,428	2,157,750,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	057 青少年の健全育成					
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 児童青少年課
	基本施策	08	青少年の健全育成			
め ざ す 姿	家庭・学校・地域社会が連携して、青少年健全育成活動や地域の環境浄化活動を行い、多様な体験活動や活動拠点が提供されて、青少年が健全に育成される望ましい社会環境が整備されることにより、青少年が心身ともに健やかに育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	367,820,000	360,444,000	367,853,000	460,021,000		
国庫支出金	0	0	0	25,443,000		
都 支 出 金	97,068,000	100,405,000	103,871,000	98,825,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	139,263,000	121,780,000	130,199,000	143,878,000		
一 般 財 源	131,489,000	138,259,000	133,783,000	191,875,000		
予 算 現 額	367,859,000	384,174,000	393,651,000	0		
決 算 額	353,838,970	376,616,439	388,108,423	0		
国庫支出金	0	0	29,492,000	0		
都 支 出 金	101,057,400	102,395,000	89,238,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	122,595,500	125,299,100	133,929,400	0		
一 般 財 源	130,186,070	148,922,339	135,449,023	0		
執 行 率	96.2	98.0	98.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	22.46	22.16	22.51	0.00		
職 員 人 件 費	179,527,961	168,683,771	175,351,663	0		
嘱 託 員 数	49.15	49.00	52.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	159,151,485	164,185,427	170,013,116	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	2,103,117	1,866,907	2,638,691	0		
総 コ ス ト	694,621,532	711,352,544	736,111,893	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 青少年対策地区委員会事業参加者数	11,478	実 績	23,161	23,598	-	-	11,500
	人	達成率	201.4	205.2	0.0	0.0	
② 健全育成協力店の店舗	144	実 績	147	144	-	-	170
	店	達成率	86.5	84.7	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

青少年対策地区委員会事業参加者数は積極的な広報活動により増加しており、平成29年度目標値を達成することができた。
また、健全育成協力店の店舗数については、平成20年度から年々増加する傾向にあったが、平成27年度は既存協力店舗の廃業や閉店等があり、微減になった。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	青少年健全育成活動や地域の環境浄化活動を行うことで、青少年が健全に育成される社会環境の確保に努めた。 また、青少年対策地区委員会をはじめ、学校等関係機関と連携し、青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供することができた。	青少年対策地区委員会や学校等の関係機関と連携し、地域の環境浄化や街頭広報活動、ふれあい活動などを実施することで、青少年の健全な育成を図ることができた。		
達成できていない点	家庭・地域・学校と更なる連携を深め、青少年を取り巻く社会環境の変化に柔軟に対応する必要がある。 また、中学生や高校生の居場所づくりや、青少年に関する様々な相談内容に対応できる相談窓口を設置する必要がある。	青少年を取り巻く社会環境の変化に柔軟に対応し、家庭・地域・学校との連携を更に深めるとともに、若者の自立支援などにも対応する相談窓口の設置や中高校生の居場所づくりなどについて引き続き検討する必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
青少年対策地区委員会をはじめ地域や学校関係機関との連携を図りながら、環境浄化活動、街頭広報活動、ふれあい事業を実施するとともに、青少年交流の場として小学生バレーボールのつどいや青少年の健全育成を訴える標語コンクールなどを実施した。 また、毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、啓発活動やイベントを実施したほか、青少年委員の協力のもとジュニアリーダー講習会など体験活動事業を実施するとともに、子ども会、ボーイ・ガールスカウトの活動を支援した。 青少年自身や子育てに関する悩みの相談窓口として「青少年・子ども相談」を実施するとともに、ひきこもり等の若者を持つ家族に対し、講演会や個別相談などを実施した。 子どもたちの放課後対策として「放課後子ども教室」や「学童クラブ」を全22小学校区で実施するとともに、登下館時の安全確保のため、見守りボランティアや子ども緊急避難の家を募集した。 青少年音楽団体に活動場所を提供することで、学区や学年の異なる青少年が交流し、規律性を育んだ。2団体については平成27年度より府中文化振興財団へ業務の引継ぎを完了した。また、青少年団体の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。 児童館においては、指導員が日々来館する児童と共に遊びながら見守りを行った。また、各種サークル活動を支援した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
子どもたちを取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、青少年の自主性や社会性を育むとともに、青少年健全育成に係る地域の担い手を育成する必要がある。ひきこもり等の若者やその家族に対する支援として、東京都などの動向を踏まえ検討する。 子ども子育て支援新制度では、学童クラブの対象年齢が小学6年生までとなり、ニーズに応じた事業量を放課後子ども教室と一体的な運営を通じて確保する必要がある。 自主活動奨励事業においては定員に達していないサークルをPRするとともに、今後はニーズに合わせたサークルを増やし、不公平が生じないように配慮する。
今後の展開
青少年対策地区委員会や学校など関係団体との連携を強化するとともに、体験活動事業や青少年団体への補助を引き続き実施する。 また、ひきこもり等の若者本人やその家族が適切な支援を受けられるよう「子ども・若者総合相談」を設置する。 学童クラブと放課後子ども教室が連携を深め、共通プログラムの実施などの一体的な運営を推進する。 青少年音楽団体については、新たな事業展開を図るため民間活力を導入し、府中文化振興財団へ業務を引継ぐとともに、市としても継続して援助を続ける。 児童館サークルについては、活動内容を精査し、より多くの子どもたちが参加できるよう配慮する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
青少年健全育成事業	子ども緊急避難の家や健全育成協力店事業など、環境浄化や啓発活動を地域との連携のもと実施するほか、各地域での交流事業や市主催のバレーボールのつどいや標語コンクールなどを実施する。また、毎月第4土曜日の「家庭の日」にあわせ親子のふれあいを大切にする事業を展開する。	子ども緊急避難の家や健全育成協力店事業など、環境浄化や啓発活動を地域との連携のもと実施するほか、各地域での交流事業や市主催のバレーボールのつどいや標語コンクールなどを実施する。また、毎月第4土曜日の「家庭の日」にあわせ親子のふれあいを大切にする事業を展開する。	子ども緊急避難の家や健全育成協力店事業など、環境浄化や啓発活動を地域との連携のもと実施するほか、各地域での交流事業や市主催のバレーボールのつどいや標語コンクールなどを実施する。また、毎月第4土曜日の「家庭の日」にあわせ親子のふれあいを大切にする事業を展開する。	子ども緊急避難の家や健全育成協力店事業など、環境浄化や啓発活動を地域との連携のもと実施するほか、各地域での交流事業や市主催のバレーボールのつどいや標語コンクールなどを実施する。また、毎月第4土曜日の「家庭の日」にあわせ親子のふれあいを大切にする事業を展開する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 児童青少年課	青少年対策地区委員会との連携により環境浄化や啓発活動、ふれあい事業を実施することができた。また、市主催事業を計画どおり実施し、普段は接点を持たない子どもたちの交流の場を提供することで青少年の健全育成に寄与した。	青少年対策地区委員会との連携により環境浄化や啓発活動、ふれあい事業を実施することができた。また、各地域での交流事業や市主催事業を計画どおり実施し、子どもたちの交流の場を提供することができた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
35,532				
青少年総合相談運営事業	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談からなる家族ゼミを実施する。	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談からなる家族ゼミを実施する。また、ひきこもりやニートなどの相談体制の整備を検討する。	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談からなる家族ゼミを実施する。また、ひきこもりやニートなどの相談体制を整備する。	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談からなる家族ゼミを実施する。また、ひきこもりやニートなどの相談事業を展開する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 児童青少年課	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会や家族ゼミを実施することで、青少年自身や子育てに悩む保護者の相談に対応し、必要に応じて関係機関につなげることができた。	青少年・子ども相談を実施するとともに、ひきこもり等の若者自立支援のため、講演会やセミナー、個別相談などを実施することで、青少年自身や子育てに悩む保護者の相談に対応し、必要に応じて関係機関につなげることができた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
1,988				
【進捗状況】		【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	ちびっ子文化祭運営事業	30		1,803,000	1,802,856	1,803,000	文化センターで活動している小・中学生が年1回市内のホールで日頃の成果を発表する。	B	1
2	自主活動奨励事業	30		11,767,000	11,530,600	11,708,000	児童館において年間をとおして実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。	B	1
3	成人の日記念青年のつどい運営事業	30		2,923,000	2,781,207	2,864,000	記念式典の開催	B	1
4	青少年団体活動支援事業	30		581,000	531,701	524,000	ボーイ・ガールスカウトや子ども会の活動を支援する	B	3
5	青少年委員活動事業	30		3,633,000	3,270,464	4,879,000	市に青少年委員（20人以内）を設置する	B	1
6	青少年団体育成奨励事業	30		8,533,000	8,077,343	8,483,000	青少年団体育成の奨励	C	1
7	青少年体験活動運営事業	30		1,210,000	501,630	1,464,000	野外活動や体験活動を実施する	B	1
8	放課後子ども教室事業	30		116,898,000	116,220,696	142,718,000	放課後子ども教室事業の実施	A	
9	青少年問題協議会運営事業	30		486,000	419,403	493,000	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施をする	B	1
10	青少年健全育成事業	30		7,785,000	7,681,451	7,712,000	青少年健全育成の環境づくり	B	1
11	学童クラブ管理運営事業	10		210,156,000	233,574,193	274,324,000	保護者が労働などの事情で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。	B	1
12	青少年総合相談運営事業	30		2,078,000	1,716,879	3,049,000	若者の「ひきこもり」に対する自立を支援する	B	1
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				367,853,000	388,108,423	460,021,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	058	地域コミュニティの活性化支援				
総 合 計 画	基本目標	III	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	09	市民との協働体制の構築			
め ざ す 姿	文化センターを中心とした市民主体のコミュニティ活動が行われ、地域住民のふれあいが深まり、こころ豊かな明るい地域社会が形成されています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	460,515,000	1,076,365,000	576,710,000	521,938,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	1,300,000	13,600,000	0	15,000,000		
市 債	22,000,000	483,000,000	0	0		
そ の 他	159,670,000	165,688,000	56,156,000	20,409,000		
一 般 財 源	277,545,000	414,077,000	520,554,000	486,529,000		
予 算 現 額	483,125,000	1,023,605,000	576,429,000	0		
決 算 額	434,415,556	1,001,932,777	542,829,170	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	1,100,000	15,000,000	21,900,000	0		
市 債	20,000,000	435,000,000	0	0		
そ の 他	21,798,637	20,590,712	20,713,096	0		
一 般 財 源	391,516,919	531,342,065	500,216,074	0		
執 行 率	89.9	97.9	94.2	0.0		
（人件費）						
職 員 数	47.59	48.89	46.81	0.00		
職 員 人 件 費	380,356,793	372,236,482	364,708,085	0		
嘱 託 員 数	0.85	0.00	1.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	2,752,365	0	3,269,483	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	13,580,651	13,356,822	12,874,393	0		
総 コ ス ト	831,105,366	1,387,526,081	923,681,131	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 文化センター利用者数	955,507	実 績	926,141	965,240	-	-	976,000
	人	達成率	94.9	98.9	0.0	0.0	
② 各文化センター圏域でのコミュニティ事業参加者数	225,973	実 績	222,427	228,575	-	-	231,000
	人	達成率	96.3	99.0	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

平成26年度に押立文センター改築工事が竣工し、11文化センターすべてがフル稼働となったため、前年度より利用者・事業参加者数ともに順調であった。今後も多くの市民が文化センターを利用されるよう、施設の周知と事業の充実を図っていく。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	押立文化センター以外の10館については、前年以上の参加者で推移している。	全11館について、前年以上の参加者で推移している。		
達成できていない点	押立文化センターについては、新しい建物であることもPRしながら、かつ自主講座を開催し、センター拠点の活動者を確保していきたい。	エレベータ機器更新などにより停止しなければならない周知をしっかりとてく。押立文化センターについては、施設の改築により新しい施設であることをアピールし利用者が増加するよう努めていく。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

11文化圏域の自治会、学校（PTA）、老人クラブ、自主グループ等で構成されるコミュニティ協議会が主体となり、毎年地域まつり（夏まつり）を実施してきた。
 盆踊りやおはやし、模擬店、カラオケ大会など地域の人々が参加しやすい場を市民協働で提供し、地域コミュニティの形成を支援してきた。
 その他には、地域文化祭・高齢者を中心とした行事・運動目的のレクリエーション大会・地域住民対象の防災訓練・伝承行事など地域に根付いた各種行事を実施した。
 また、11文化センターでサークル活動する人々の成果の発表の場として、ちびっ子ふれあい文化祭・コミュニティ文化祭を実施してきた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

行事の参加者数については、天候や日程、景気等に左右されやすいが、今後も催し内容やPR方法の見直しを行い、集客に努め、多くの地域住民の交流の場となるよう近隣の行事との重複開催にも配慮し、事業の充実を図ることが課題である。
 事業協力者の高齢化により協力者の確保が難しい面もあるが、次世代継承を考えながら対応していきたい。新しく市民となった方の参加にも働きかけをしていきたい。

今後の展開

市民協働の最前線とも言えるコミュニティ協議会の今後の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら、地域の特性を活かした各圏域の特色となりうるイベントを取り入れ、より多くの方々に参加してもらえらる行事にしていき、交流の場として提供していく。
 今後も行事の継続的な存続を視野に入れ後継者を育成していきたい。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コミュニティ圏域内地域交流促進事業	コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら各圏域でより地域の特性を活かしたイベントの内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。	コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら各圏域でより地域の特性を活かしたイベントの内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。	コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら各圏域でより地域の特性を活かしたイベントの内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。	コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら各圏域でより地域の特性を活かしたイベントの内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供していく。
	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	前年度までの「ふれあいの集い運営費」「地域まつり運営費」「野外活動振興費」「ふるさと広場運営費」の目的別4事業を統合したことにより、各地域の特性を活かした事業が実施できた。	目的別4事業を統合したことにより、各地域の特性を活かした事業が実施できた。総体費用化により予算計画後に生じたその時の事情に適した配分変更が可能になり過不足を最小限に抑えられた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	78, 180			
コミュニティ事業運営事業	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるような行事等を、市が提供し、コミュニティ活動を促進していく。	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるような行事等を、市が提供し、コミュニティ活動を促進していく。	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるような行事等を、市が提供し、コミュニティ活動を促進していく。	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるような行事等を、市が提供し、コミュニティ活動を促進していく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	趣味や教養を高めながら、コミュニティづくりを進めるために各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施した。	趣味や教養を高めながら、コミュニティづくりを進めるために各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施した。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	10, 900			
地域コミュニティ活動活性化支援事業	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会等が所有する公会堂の維持管理のための新築・改修・補修・敷地助成などを申請に基づき負担軽減をしていく。	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会等が所有する公会堂の維持管理のための新築・改修・補修・敷地助成などを申請に基づき負担軽減をしていく。	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会等が所有する公会堂の維持管理のための新築・改修・補修・敷地助成などを申請に基づき負担軽減をしていく。	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会等が所有する公会堂の維持管理のための新築・改修・補修・敷地助成などを申請に基づき負担軽減をしていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	府中市自治会連合会に対し補助金の交付と自治会等が所有している公会堂の維持管理の助成を行い、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図った。	府中市自治会連合会に対し補助金の交付と自治会等が所有している公会堂の維持管理の助成を行い、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図った。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	61, 920			

※ 4 か年事業費計は、第 6 次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	自治振興助成事業	30		17,983,000	17,591,150	17,872,000	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。	B	1
2	コミュニティ文化祭運営事業	30		1,235,000	1,235,000	1,235,000	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。	B	1
3	コミュニティ圏域内地域交流促進事業	30		18,041,000	18,036,497	18,041,000	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの	B	1
4	コミュニティ事業運営事業	30		2,435,000	2,409,452	2,533,000	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。	B	1
5	地域コミュニティ活動活性化支援事業	30		16,044,000	29,086,530	24,082,000	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。公会堂の整備事業を実施するものに対し補助金を	C	1
6	文化センター管理運営事業	30		520,972,000	474,470,541	458,175,000	文化センター 1 1 館の施設の維持管理	B	1
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				576,710,000	542,829,170	521,938,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	059	民間活力による地域貢献活動の促進				
総 合 計 画	基本目標	Ⅲ	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主 担 当 部 課 名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	基本施策	09	市民との協働体制の構築			
め ざ す 姿	NPO・ボランティア団体、自治会、大学、企業等、行政が相互に協働・連携し、各組織が有する知的・人的・物的資源が地域に還元され、住民主体のまちづくりが進み、地域社会が発展しています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	3,184,344,000	105,588,000	364,358,000	44,482,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市 債	1,582,000,000	60,000,000	241,000,000	0		
そ の 他	1,595,220,000	1,876,000	1,728,000	5,903,000		
一 般 財 源	7,124,000	43,712,000	121,630,000	38,579,000		
予 算 現 額	2,559,653,000	105,588,000	37,004,000	0		
決 算 額	2,559,202,531	102,186,331	33,664,157	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	872,964	0		
市 債	1,270,000,000	59,000,000	0	0		
そ の 他	1,269,497,712	2,446,826	2,611,756	0		
一 般 財 源	19,704,819	40,739,505	30,179,437	0		
執 行 率	100.0	96.8	91.0	0.0		
（人件費）						
職 員 数	4.81	6.00	6.61	0.00		
職 員 人 件 費	38,468,009	45,664,010	51,532,080	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	1,325,668	1,573,579	1,657,974	0		
総 コ ス ト	2,598,996,208	149,423,920	86,854,211	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 登録NPO・ボランティア団体数	115	実 績	126	134	-	-	135
	団体	達成率	93.3	99.3	0.0	0.0	
② 市とNPO・ボランティア団体等が協働実施している事業数	85	実 績	74	77	-	-	100
	事業	達成率	74.0	77.0	0.0	0.0	
③ 市と大学や企業等が協働実施している事業数	52	実 績	59	56	-	-	57
	事業	達成率	103.5	98.2	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

各課において平成26年5月に策定した「府中市市民協働の推進に関する基本方針」に基づき協働事業を整理した結果、「市とNPO・ボランティア団体等が協働実施している事業数」は、基準値である平成24年度と比べ、指標上は減少することとなったが、各指標とも前年度より増加していることから、一定の成果を上げることができたものと考えられる。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	市民やNPO・ボランティア団体等に対する情報提供や支援の充実を図った。また、大学・企業との協働・連携事業について、新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図った。	市民やNPO・ボランティア団体等に対する情報提供や支援の充実を図った。また、大学・企業との協働・連携事業について、新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図った。		
達成できていない点	今後も地域貢献活動の促進に向けて、さらなる施策の展開が必要である。	今後も地域貢献活動の促進に向けたさらなる施策の展開が必要である。 特に、平成29年度開設予定の市民活動拠点施設の整備と、各主体間のネットワーク構築に向けたコーディネート機能の充実については、積極的に推進していく。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 平成14年度に府中NPO・ボランティア活動センターを設置し、情報提供や啓発事業等を通じて市民の地域貢献活動に対する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。また、平成21年度から府中NPO・ボランティア活動センターの運営を市内NPO法人に委託し、より市民目線に立った地域貢献活動の促進を図っている。 大学・企業等の地域貢献活動の促進については、大学とは平成14年度より東京農工大学、平成18年度より東京外国語大学、平成19年度より明治大学と、協定等に基づく協働・連携事業を引き続き実施している。企業スポーツチームとスポーツを通じた市民との交流を図るほか、平成24年度より、新たに市内事業者との高齢者宅の見守りを開始した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 近年、NPO・ボランティア団体数及び地域貢献活動等に参加する市民の数は増加傾向にあり、様々な分野で協働が進んでいる。しかし、NPO・ボランティア団体数の増加に伴う活動場所の不足や、協働の担い手となり得る組織力のあるNPO・ボランティア団体の不足など、いまだ多くの課題も残されている。 また、協働・連携体制の構築された大学等の数については、近年横ばいとなっており、単年度事業、担当教授や研究室単位での連携が多い傾向にある。
今後の展開 今後は、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能をさらに拡充していく必要があることから、市民活動推進協議会の検討結果等に基づく新たな施策を展開していく。また、当該センターの機能の移転先である市民活動センターについては、平成29年度の開設に向けて整備を進めていく。 また、大学・企業等の地域貢献活動の促進については、市と大学や企業等が協働で実施する事業数の増加を目指し、さらなる協働・連携の体制の構築を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
NPO・ボランティア活動支援事業	市民活動推進協議会の検討結果等に基づき、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能を拡充する。	市民活動推進協議会の検討結果等に基づき、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能を拡充する。	新たな市民活動拠点施設を開設し、市民活動の普及啓発及び市民活動団体の支援に関する新たな施策を展開する。	市民活動の普及啓発及び市民活動団体の支援に関する新たな施策を展開する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	市民活動推進協議会の検討結果等に基づき、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能を拡充するため、新規事業を実施した。	市民活動推進協議会の検討結果等に基づき、府中NPO・ボランティア活動センターの支援機能を拡充するため、新規事業を実施した。		
事業種別				
重点プロジェクト				
4 か年事業費計(単位:千円)				
301,850				
大学・企業連携事業	現在実施している大学・企業との協働・連携事業については、さらに事業の充実を図る。また新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図る。	現在実施している大学・企業との協働・連携事業については、さらに事業の充実を図る。また新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図る。	現在実施している大学・企業との協働・連携事業については、さらに事業の充実を図る。また新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図る。	現在実施している大学・企業との協働・連携事業については、さらに事業の充実を図る。また新たな協働・連携先や、新たな分野での協働・連携の可能性を模索し、拡充を図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	国立大学法人東京農工大学と協働・連携に関する相互友好協定を締結した。また、大学や企業等との連携事業数が増加傾向にあることから、協働・連携体制の拡充に向け、意識の醸成を図ることができたものと考えている。	大学や企業等との新規の連携事業数が増加傾向にあることから、協働・連携体制の拡充に向け、意識の醸成を図ることができていると捉えている。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
0				
府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設整備事業	市民活動拠点施設の内装工事に伴う実施設計を行うとともに、管理運営等に関する検討を進める。	市民活動拠点施設の内装工事を行う。	市民活動拠点施設の内装工事を行い、当該施設を開設する。	市民活動拠点施設を運営する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	市民活動拠点施設の内装工事に伴う実施設計を行った。また管理運営等に関する検討を進めた。	市民活動拠点施設の内装工事について全体工事の遅延により、延期した。		
事業種別				
重点プロジェクト				
4 か年事業費計(単位:千円)				
0				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	NPO・ボランティア活動支援事業	30		27,495,000	26,871,917	31,955,000	NPO・ボランティア活動の推進、府中NPO・ボランティア活動センターの運営	A	
2	市民提案型市民活動支援事業	30		2,383,000	1,562,237	2,264,000	公益につながる先駆的な事業に対し、補助対象経費の2分の1以下、上限50万円の補助金を交付する	A	
3	市民協働推進事業	30		11,260,000	5,230,003	6,723,000	市民との協働の推進	A	
4	府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設整備事業	30		323,220,000	0	3,540,000	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に設置する市民活動拠点施設の整備	B	1
5	大学・企業連携事業	30	○	0	0	0	近隣地域にある大学等との連携事業の実施	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				364,358,000	33,664,157	44,482,000			